部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	保険年金課	032126	福祉医療管理事務	1
		032127	後期高齢者医療広域連合負担金	2
		032180	重度障害者医療費補助事業	3
		032181	ひとり親家庭医療費補助事業	4
		032182	子ども医療費助成事業	5
		032184	未熟児養育医療給付事業	6
		032401	国民年金事務	7
		039102	後期高齢者医療特別会計繰出事業	8
		039701	国民健康保険事業特別会計繰出事業	9
	保険年金課 国民健康保険 事業特別会計	212101	国民健康保険管理事務	10
		212102	国保連合会負担金事務	11
		212103	協議会事務	12
		212201	徴収事務	13
		212301	運営協議会事務	14
		222101	保険給付事業	15
		222103	療養事業	16
		222105	審査支払事務	17
		222201	高額療養助成事業	18
		222301	移送費助成事業	19
		222401	出産育児一時金助成事業	20
		222501	葬祭助成事業	21
		222601	精神・結核医療給付事業	22
		222701	傷病手当給付事業	23
		232101	納付金事業	24
		232201	介護納付金事業	25
		232301	後期高齢者支援金等納付金事業	26
		242101	疾病予防事業	27
		242102	その他保健事業	28
		242201	特定健康診査等事業	29
		252101	財政安定化基金拠出金事業	30
		269101	公債費利子償還事業	31
		272101	保険料還付金	32
		272103	保険料還付加算金	33
		272201	精算金事業	34
		292101	国民健康保険事業財政調整基金積立金	35
		309101	国保会計予備費	36

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	保険年金課 後期高齢者医療事業特別会計	812101	後期高齢者医療管理事務	37
		812201	徴収事務	38
		822101	後期高齢者医療広域連合納付金	39
		832101	保険料還付金	40
		832102	還付加算金	41
	高齢介護課	032102	老人日常生活用具給付等事業	42
		032103	生活管理指導短期宿泊事業	43
		032104	老人クラブ活動事業	44
		032108	老人施設措置事業	45
		032112	福祉基金運用事業	46
		032113	高齢者福祉事務	47
		032117	配食サービス事業	48
		032120	街かどデイハウス事業	49
		032122	訪問理容サービス運営事業	50
		032125	指定介護予防支援事業	51
		032162	シルバー人材センター補助事業	52
		032168	高齢者重層的支援体制整備事業	53
		033101	老人憩いの家管理運営事務	54
		034119	地域医療介護総合確保基金事業	55
		039111	介護保険事業特別会計繰出事業	56
		039113	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	57
		039114	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	58
		039116	介護保険利用者負担助成事業	59
		042164	高齢者保健事業	60
	高齢介護課 介護保険事業特別会計	712101	介護保険管理事務	61
		712201	賦課徴収事務	62
		712301	介護認定審査会事務	63
		712302	介護認定調査事務	64
		712501	介護保険事業計画策定等事務	65
		722101	介護サービス給付等事業	66
		722301	審査支払事務	67
		752205	介護給付等費用適正化事業	68
		752209	成年後見制度利用支援事業	69
		752210	住宅改修支援事業	70
		752212	介護相談員派遣事業	71
		752216	家族介護支援事業	72

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	高齢介護課 介護保険事業 特別会計	752217	認知症サポーター等養成事業	73
		752218	在宅医療・介護連携推進事業	74
		752220	認知症総合支援事業	75
		752221	地域ケア会議推進事業	76
		752222	緊急時短期宿泊サービス事業	77
		752301	介護予防・生活支援サービス事業	78
		752302	介護予防ケアマネジメント事業	79
		752401	介護予防普及啓発事業	80
		752403	地域リハビリテーション活動支援事業	81
		752501	審査支払手数料	82
		762101	介護給付費準備基金積立金	83
		792101	還付加算金	84
		792201	延滞金	85
		792301	一般会計繰出事業	86
	健康づくり推進課	042122	予防接種事業	87
		042124	母子保健事業	88
		042127	市民検診事業	89
		042129	保健師活動事業	90
		042130	健康指導事業	91
		042131	病院事業	92
		042133	休日診療所事業	93
		042134	若年層の健康づくり事業	94
		042138	小児救急医療事業	95
		042139	障害児（者）歯科診療体制整備事業	96
		042140	二次救急医療体制整備補助事業	97
		043111	保健センター管理事業	98

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032126	事業名称	福祉医療管理事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	社会福祉総務費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	福祉医療管理事務

事業目的	福祉医療受給対象者（乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子）等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減が図れるよう、適正な医療給付に努める。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	5,673	6,148		
	決算	5,582			

事業概要	福祉医療費助成制度の受給対象者に対して適正に医療費の給付を実施するため、的確な資格管理等を行う。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定に馴染まない。	【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1		【　】	予定				
			実績				
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	内部管理事務のため、指標の設定に馴染まないため、指標を設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	内部管理事務のため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032127	事業名称	後期高齢者医療広域連合負担金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	後期高齢者医療費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	後期高齢者医療広域連合負担金

事業目的	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の一部を負担金として、大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付し、被保険者が適切に医療を受診することができる環境整備に資する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,411,123	1,484,467		
	決算	1,436,874			

事業概要	後期高齢者医療制度における本市の被保険者分の療養給付費の12分の1（市負担）を療養給付費等負担金として負担する。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者1人あたりの負担金額	【千円】	予定	76	76	76	76
			実績	77			
			（令和8年度目標値 ➡ 76 千円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	【人】	予定	18,300	19,000	19,500	20,000
			実績	18,700			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令により定められた負担金を市が支出するものであり、実施主体が市であることを規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズと関連せず、市が負担しなければならないものである。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令により市が負担する割合が定められた負担金であり、適正な制度設計と考えられる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	総医療費の内の一部である負担金を被保険者1人あたりで按分したものであるが、一定の範囲内におさまっているため、指標が満たされていると判断できる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市が国、府とそれぞれの定められた割合を負担する負担金であり、受益者負担を求める性質のものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市が法令に定められた負担金を納入するものであり、事業手法を見直しを行う余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市内の被保険者の医療費が下がることがあれば、負担金の金額が下がることも理論上あり得るが、被保険者の増加や診療報酬等の単価が上がっていることから、現実的にコストが下がることは困難である。ただし、増加の幅を抑制するため、保健事業等により予防活動に取り組んでいるところである。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費を国・府・市で負担する市の負担金を納入するための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032180	事業名称	重度障害者医療費補助事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策11）障がい者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	障害者医療費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	障害者医療費補助事業

事業目的	重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と健康の保持に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	308,623	301,268		
	決算	276,450			

事業概要	制度概要：身体障がい者手帳の1・2級所持者、療育手帳A（重度）所持者、身体障がい者手帳3～6級と療育手帳B1（中度）の両方を持っている方、精神障がい者保健福祉手帳1級所持者、特定医療費（指定難病）・特定疾患医療受給者証所持者で障がい年金（または特別児童扶養手当）1級該当者に対し、医療費の一部を助成する。（所得制限あり） （根拠法令）富田林市重度障がい者の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額（月） （扶助費÷助成対象者）	単位【円】	予定	300,000	320,000	340,000	360,000
			実績	127,264			
			（令和8年度目標値 ➡ 360,000 円）				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 （助成対象件数÷対象者数）	単位【件】	予定	100	110	120	150
			実績	30			
			（令和8年度目標値 ➡ 150 件）				
活動指標1	広報誌に掲載	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	府と市が2分の1ずつ事業費を負担することとなっており、平成30年度に制度改定も行われていることから、制度設計は効果的である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標から鑑みるに、想定以上の医療費が支出されているわけではないことから、適正な医療費の助成に資していると考えられる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	1受診500円、1月3,000円を上限に自己負担を求めており、平成30年度に制度改定も行われたことから、適正な受益者負担になっていると考えられる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度の内の重度障がい者医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032181	事業名称	ひとり親家庭医療費補助事業

施策体系	（分野別施策1）未来への希望を育む子育て・教育 ▸ （1）親と子を支える子育て環境づくり ▸ （個別施策2）子ども・子育て支援の充実

予算科目	
	（款）民生費
	（項）社会福祉費
	（目）ひとり親家庭医療費

事業種別	
	（大事業）民生費
	（中事業）社会福祉経常事業
	（小事業）ひとり親家庭医療費補助事業

事業目的	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	87,001	93,537		
	決算	95,017			

事業概要	制度概要：ひとり親家庭医療助成対象者に医療費の一部を助成する。 （根拠法令）富田林市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額（月）（扶助費÷助成対象者/月平均）	単位【円】	予定	29,152	29,152	29,152	29,152
			実績	34,692			
			（令和8年度目標値 ➡ 29,152 円）				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数（助成対象件数/対象者数）	単位【件】	予定	11	11	11	11
			実績	12			
			（令和8年度目標値 ➡ 11 件）				
活動指標1	広報誌に掲載	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	府と市が2分の1ずつ事業費を負担することとなっており、制度設計は効果的である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標から鑑みるところ、想定以上の医療費が支出されているものの、新型コロナが5類になった以降の受診抑制が解けた影響等もあり、適切な医療受診が行われているものと考える。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	1受診500円、1月2,500円を上限に自己負担を求めており、適正な受益者負担になっていると考えられる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	福祉医療費助成制度の内のひとり親家庭医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032182	事業名称	子ども医療費助成事業

施策体系	（分野別施策1）未来への希望を育む子育て・教育 ▸ （1）親と子を支える子育て環境づくり ▸ （個別施策2）子ども・子育て支援の充実

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	子ども医療費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	子ども医療費助成事業

事業目的	医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	339,507	408,021		
	決算	400,739			

事業概要	（府制度）0歳から就学前の乳幼児の通院・入院の医療費の一部を助成する。（所得制限あり） （市制度）18歳年度末までの子供に対し、通院・入院の医療費の一部とを助成する。（所得制限なし） （根拠法令）富田林市子ども医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額（月）（扶助費÷助成対象者/月平均）	単位【円】	予定	24,281	24,281	24,281	24,281
			実績	29,322			
			（令和8年度目標値 ➡ 24,281 円）				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数（助成対象件数/助成対象者数）	単位【件】	予定	12	12	12	12
			実績	14			
			（令和8年度目標値 ➡ 12 件）				
活動指標1	広報誌への掲載	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、一定年齢まで事業を実施することが定められているものの、市民ニーズを踏まえた政策的判断から、令和3年10月より対象を中学3年生から18歳まで拡大している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	府の補助金や交付金があるものの事業費の一部にとどまることから、市費負担分の割合が大きい。そのため、様々な機会を通じて、府の公費負担の拡充（未就学児への所得制限の撤廃等）を要望しているところである。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標から鑑みるところ、想定以上の医療費が支出されているものの、新型コロナが5類になった以降の受診抑制が解けた影響等もあり、適切な医療受診が行われているものと考える。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	1受診500円、1月2,500円を上限に自己負担を求めており、適正な受益者負担になっていると考えられる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	福祉医療費助成制度の内の子ども医療費の補助を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032184	事業名称	未熟児養育医療給付事業

施策体系	（分野別施策1）未来への希望を育む子育て・教育 ▸ （1）親と子を支える子育て環境づくり ▸ （個別施策2）子ども・子育て支援の充実

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	未熟児養育医療費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	未熟児養育医療給付事業

事業目的	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	6,507	5,756		
	決算	2,188			

事業概要	入院治療における診察・医学的処置・治療等を受けることができる。 （保険対象外のものは、医療費の対象から除外されます。）

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額（扶助費÷助成対象者数）	単位【円】	予定	480,000	500,000	500,000	500,000
			実績	243,112			
			（令和8年度目標値 ➡ 500,000 円）				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数（助成対象件数/年÷助成対象者数）	単位【件】	予定	5	5	5	5
			実績	3			
			（令和8年度目標値 ➡ 5 件）				
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	国と府、市がそれぞれ事業費を負担することとなっており、制度設計は効果的である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	医療費の助成金額等から鑑み、過大・過少なものではなく、適正な事業成果をあげていると判断できる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	法令に基づき、所得区分によって、自己負担上限額が定められてることから、適切な割合が負担されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	未熟児養育医療費の給付を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	032401	事業名称	国民年金事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	国民年金費
（目）	国民年金費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	国民年金事業
（小事業）	国民年金事務

事業目的	市民の年金権の確保及び福祉の推進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	11,792	13,441		
	決算	11,971			

事業概要	国民年金に関する各種届出・申請の受付。障害年金申請、年金受給者に対する相談事務。その他、日本年金機構との協力連携業務。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	資格取得届等受理件数	単位【件】	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	2,379			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法定受託事務であることを規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市役所は市民にとって身近な存在であり、利便性確保の観点より市役所窓口において法定受託事務を行うことは必要である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	年金制度についての知識をより深めることにより、市民からの年金制度に対する質問にスムーズに対応できるようになる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	法定受託事務であり該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	電子で発行される申請書の活用など電子化できるものがあるかを検討する。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法定受託事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国民年金にかかる事務を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	039102	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	後期高齢者医療費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉その他事業
（小事業）	後期高齢者医療特別会計繰出事業

事業目的	後期高齢者医療制度における低所得者層の保険料の軽減分並びに事務経費等市負担分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置をし、後期高齢者医療会計の安定を図る。

事業費（単位：千円）		（現年）令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	530,210	544,302		
	決算	503,164			

事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する低所得者の保険料の軽減分及び事務経費等市負担分について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金として支出する。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

		単位		（現年）令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	繰出金である性質上、指標の設定はできない。	【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	【人】	予定	18,300	19,000	19,500	20,000
			実績	18,700			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	裁量部分がほとんどないため、指標を設定することができない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、受益者負担という考え方がそぐわない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	大部分のコストが法令で定められているため削減は困難である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しを行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	039701	事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	民生費
（項）	国民健康保険事業費
（目）	国民健康保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	国民健康保険事業特別会計繰出事業
（小事業）	国民健康保険事業特別会計繰出事業

事業目的	国民健康保険の財政基盤の安定及び保険料負担の平準化に資するため

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,370,985	1,305,817		
	決算	1,309,914			

事業概要	①保険基盤安定制度に係る繰出し（保険料軽減分・保険者支援分）、②国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与費等繰出金）、③国民健康保険の保険給付に係る繰出し（出産育児一時金等繰出し）、④国保財政安定化支援事業に係る繰出し（地方交付税措置分）、⑤その他一般会計からの繰出し（地方単独事業減額分）

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	国保特別会計実質収支額	単位【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	45,057			
		（令和8年度目標値 ➡ 0 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	その他一般会計繰出金額	単位【千円】	予定	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
			実績	1,309,914			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令で市が実施主体であることが定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズに関わらず、事業を実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計からの法定繰出しであり、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	裁量部分がほとんどないため、指標を設定することができない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から繰り出すものであり、受益者負担という考え方がそぐわない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計からの法定繰出しであり、効果的な制度設計となっている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	国・府が決めている法定繰出しのため削減は困難である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の軽減、制度運営に必要な事務費等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出しを行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。法定分以外は実施していない。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	212101	事業名称	国民健康保険管理事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	一般管理費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	国民健康保険管理事業
（小事業）	国民健康保険管理事務

事業目的	国民健康保険事業の運営

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	43,387	42,918		
	決算	45,832			

事業概要	国民健康保険事業一般管理費の経費

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	実質収支金額	【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	45,057			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 千円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	繰上充用金額	【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民皆保険制度の最後のセーフティーネットのため、ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。制度の過渡期においても窓口対応、電話対応がスムーズに運行できたのは窓口業務をアウトプットしているからである。安定した市民サービスのため効果的である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	2020年4月よりコロナによる影響で業務が増えたため、職員の残業が一時、月60時間を超える激務となった。このような状況においても市民サービスを低下させることなく努めることができたのは、平成30年10月より実施した窓口業務一部委託化のメリットが発揮されたことと評価できる。 令和6年度から実施された大阪府内統一基準について、今後も継続して周知する必要がある。また、職員の異動により窓口業務の経験がない職員が増えていくことによる窓口委託化のデメリット部分に注視し、事務マニュアルの更新が課題である。 被保険者の資格管理やレセプト等の給付業務については、大阪府国民健康保険団体連合会に委託している。府内広域化による運用の統一基準や被保険者証廃止に伴う新たな証発行など、業務遂行に必要な知識・技術が難化していることが課題である。 また、レセプト件数がふえることより連合会委託料が増えることや、働き方改革の影響で窓口委託料が増えることが懸念される。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	212102	事業名称	国保連合会負担金事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	連合会負担金

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	国民健康保険管理事業
（小事業）	国保連合会負担金事務

事業目的	国民健康保険事業国保連合会の円滑な運営

（現年）

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,429	4,206		
	決算	3,709			

事業概要	保険者の連合体である大阪府国民健康保険団体連合会に対する国保情報集約システム使用料及び負担金

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	負担金支出額	単位【円】	予定	4,055,000	4,055,000	4,055,000	4,055,000
			実績	3,708,834			
			（令和8年度目標値 ➡ 4,055,000 円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	総会の年間実施回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国保法に基づき設立され、診療報酬関係や医療費適正化事業等を実施する機関であるため、保険者が負担金を支払うことで運営されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保険者からの共同委託により保険給付の実施、保健事業の実施等に関する情報の収集又は整理に関する事務を実施しているが、市民ニーズとの関連性は把握していない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	都道府県単位で設立され、保険者からの共同委託により事業を実施している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国保法に基づき設立され、診療報酬関係や医療費適正化事業等を実施する機関であるため、保険者が負担金を支払うことで運営されているため受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	国民健康保険団体連合会は国保法に基づき設立する公法人である。本市においては、年間約38万件のレセプトや約7，000人の保健事業のデータを連合会から提供されているが、連合会システムだけでは利便性に欠けているため、別システムと併用し運用している。 今後、連合会の共通システムのみで運用することが可能となれば、府内の運用等が統一化され、市職員の負担も軽減されることが予想されるが、市町村によってシステムが異なるため見直すことが難しい。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	212103	事業名称	協議会事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	協議会負担金

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	国民健康保険管理事業
（小事業）	協議会事務

事業目的	国保運営の諸問題を研究、協議し、国保事業の発展に資するため。

（現年）

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3	3		
	決算	3			

事業概要	近畿2府4県の市で組織する近畿都市国民健康保険協議会の負担金

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	負担金支出額	単位【円】	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,000			
			（令和8年度目標値 ➡ 3,000 円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	総会の年間実施回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国へ要望する事項を決める協議会。近畿から国へ安定した国保運営を実施できるよう重要事項を要望している。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国へ要望する事項を決める協議会である。近畿から国へ安定した国保運営を実施できるよう重要事項を要望している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国へ要望する事項を決める協議会。近畿から国へ安定した国保運営を実施できるよう重要事項を要望している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国へ要望する事項を決める協議会。近畿から国へ安定した国保運営を実施できるよう重要事項を要望している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	安定した国保運営を実施することや制度について要望する機関に係る事務費であって、受益者負担という考えが馴染まない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市民の声を国まで届けるため見直す余地はない
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市民の声を国まで届けるため見直す余地はない

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国民健康保険に関する国への要望を取りまとめるため、近畿2府4県の各市で構成する近隣都市国民健康保険者協議会の運営経費負担金を支払っている。国保財政が厳しい中、予算計上が難しい市町村が増えているが、団体や議会における要望については、本協議会を通じて国へ要望しているため重要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	212201	事業名称	徴収事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	徴収費
（目）	賦課徴収費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	徴収事務
（小事業）	徴収事務

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	42,533	41,790		
	決算	39,930			

事業概要	①資格賦課に関する業務：保険証の封入封緘、高齢受給者証等の送付など ②収納徴収に関する業務：訪問催告のための徴収員の報酬等、コールセンターの活用、督促・催告の送付など

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	現年度収納率	【％】	予定	97	97	98	98
			実績	96			
			（令和8年度目標値 ➡ 98 ％）				
成果指標2	過年度収納率	【％】	予定	30	30	31	31
			実績	29			
			（令和8年度目標値 ➡ 31 ％）				
活動指標1	滞納処分件数（差押・参加差押）	【件】	予定	240	240	240	240
			実績	272			
活動指標2	現年度納付方法別における、口座振替による納付世帯数の割合	【％】	予定	45	45	45	45
			実績	39			
活動指標3	徴収員特別訪問実施件数	【件】	予定	2,000	1,000	0	0
			実績	0			
活動指標4	コールセンター発信件数	【件】	予定	7,600	7,600	7,600	7,600
			実績	7,666			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	申請についてはデジタル申請などを活用する。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	DXの推進により、事務費削減が可能となる。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	DXの推進により市民サービスの内容が変化しつつあるため、郵送と並行してデジタル申請について見ながら検討しなければならない。郵送料などの事務経費削減と被保険者の利便性や市職員の事務の簡素化に繋げる。 給付に関する業務は、コロナ禍を機に郵送件数が増えている。収納に関する業務は、金融機関やコンビニでの納付以外に電子マネー決裁など利便性に配慮したサービスが重要となるが手数料が発生する。今後は、地方税統一QRコードを用いることが求められるため導入経費が増える。 徴収に関する業務においては、督促状や催告書などの郵送、コールセンターの活用、それぞれに効果があるため今後も計画的に実施していく。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	212301	事業名称	運営協議会事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	運営協議会費
（目）	運営協議会費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	運営協議会事務
（小事業）	運営協議会事務

事業目的	公平な立場から重要案件を答申することにより国保財政の健全なる発展に寄与すること。

（現年）

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	195	201		
	決算	216			

事業概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する市長の諮問機関。 富田林市国民健康保険運営協議会の委員報酬、費用弁償 年2回程度開催。委員数14人。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	答申の回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 回）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	開催の回数	単位【回】	予定	2	2	2	1
			実績	3			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険運営協議会は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置すると国保法で定められている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	市（国民健康保険に係るもの）の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関であるため、委員の人選について課題である。 令和6年度の府内完全広域化以降は、市町村に審議するような権限が少ないため、運営協議会では広域化等の報告の場となる。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222101	事業名称	保険給付事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	療養諸費
（目）	一般被保険者療養給付費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	保険給付等事業
（小事業）	一般被保険者給付事業

事業目的	医療費の支払い。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,225,000	7,225,000		
	決算	6,984,753			

事業概要	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分）	単位【円】	予定	292,000	294,000	296,000	298,000
			実績	318,793			
		（令和8年度目標値 ➡ 298,000 円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	被保険者数（4月～3月年度平均）	単位【人】	予定	23,212	22,863	22,520	22,181
			実績	21,910			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	療養の給付とは、現物給付と現金給付の二つがあり、本事業は現物給付を意味する。被保険者がマイナ保険証等によって、保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、一部自己負担を支払うが、残りの診療報酬は保険者で支払うこととなる。平成30年度以降は、広域化により大阪府が保険者となり財政運営を担っている。給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222103	事業名称	療養事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	療養諸費
（目）	一般被保険者療養費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	保険給付等事業
（小事業）	一般被保険者療養事業

事業目的	療養費の支払い。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	104,900	112,500		
	決算	106,811			

事業概要	被保険者が、緊急時等やむを得ない理由で費用の全額を支払った場合やコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分）	【円】	予定	5,200	5,100	5,000	4,900
			実績	4,875			
			（令和8年度目標値 ➡ 4,900 円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	被保険者数（4月～3月年度平均）	【人】	予定	23,212	22,863	22,520	22,181
			実績	21,910			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	医療保険制度については、現物給付が原則となっているが、やむを得ない事情でマイナ保険証等を提示できない場合など、本人が一時的に、かかった医療費を立替払いしておき、あとで保険者から払い戻しをうける療養費払いの制度が設けられている。 給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222105	事業名称	審査支払事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	療養諸費
（目）	審査支払手数料

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	保険給付等事業
（小事業）	審査支払事務

事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	18,608	19,558		
	決算	17,975			

事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているレセプト点検の経費。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	審査支払手数料支出金額	単位【千円】	予定	15,500	15,000	14,500	14,000
			実績	17,975			
		（令和8年度目標値 ➡ 14,000 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	レセプト件数	単位【件】	予定	450,000	440,000	430,000	420,000
			実績	374,575			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	国民健康保険団体連合会に共同委託することは国民健康保険法に定められており、審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払規則に定められている。大阪府が定める運営方針の下、医療費適正化に努める。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222201	事業名称	高額療養助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	高額療養諸費
（目）	一般被保険者高額療養費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	高額給付事業
（小事業）	高額療養助成事業（一般）

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,151,149	1,115,000		
	決算	1,088,708			

事業概要	被保険者の1カ月の医療費の支払額が限度額を超えた場合に、超過額を世帯主に高額療養費として支給する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（医療費適正化に向けた取り組み）	単位【円】	予定	41,000	41,000	41,000	41,000
			実績	49,690			
		（令和8年度目標値 ➡ 41,000 円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	被保険者数（4月～3月年度平均）	単位【人】	予定	23,212	22,863	22,520	22,181
			実績	21,910			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	医療費は、支払能力に関係なく増大するので、自己負担を軽減するため必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針やデータヘルス計画の下。医療費適正化に努める。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている。特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	近年、医療水準の向上に伴い、難病等に対する治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、その医療費が極端に高額化するため、高額療養費に該当する1件あたりの金額が増える。このような場合、被保険者の支払能力に関係なく増大するため、医療保険の機能をより有効に働かせるためにこの制度は非常に重要性が高い。 特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222301	事業名称	移送費助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	移送費
（目）	一般被保険者移送費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	移送費事業
（小事業）	一般移送費助成事業

事業目的	被保険者の移送費の支払い。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときに支給される。 ①移送によりに基づく適切な療養を受けたこと②移送の原因である疾病又は負傷により移動することが著しく困難なこと③緊急その他やむを得なかったこと。の該当する場合に限る。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	移送費年度支出額	【円】	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 1,000 円）				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	移送件数	【件】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		【】	予定				
			実績				
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法第54条の4に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法第54条の4に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法第54条の4に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国民健康保険法第54条の4に定められている
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法第54条の4に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法第54条の4に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法第54条の4に定められている

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国保加入者が、病気やけがにより入院治療が必要なときまたは転院せざるを得ない場合に、医師の指示で一時的・緊急的に病院などに移送された費用について、審査後必要と認められた場合に移送費が支給される。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222401	事業名称	出産育児一時金助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	出産育児諸費
（目）	出産育児一時金

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	出産育児事業
（小事業）	出産育児一時金助成事業

事業目的	出産育児一時金の給付。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	44,019	44,019		
	決算	33,174			

事業概要	被保険者の出産に対して50万円（内12,000円は産科医療補償制度の費用）を給付。 ※令和5年3月末までに出産の場合は42万（内12,000円は産科医療補償制度の費用）

■実施（DO）

（現年）

					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	一時金給付額	➡	単位【千円】	予定	58,800	58,800	58,800	58,800
				実績	33,174			
				（令和8年度目標値 ➡ 58,800 千円）				
成果指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	支給件数	➡	単位【件】	予定	140	140	140	140
				実績	67			
活動指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	直接支払い制度が開始され、妊婦が手許に高額な現金を用意する必要がなくなった。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより出産育児一時金の支給を行うものとされている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、少子高齢化の進展に伴い、本事業の重要性は高い。産前産後保険料軽減が適用されているか確認が必要。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222501	事業名称	葬祭助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	葬祭諸費
（目）	葬祭費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	葬祭費事業
（小事業）	葬祭助成事業

事業目的	葬祭費の給付

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	8,050	8,000		
	決算	7,350			

事業概要	被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し葬祭費として5万円を支給する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	一時金給付額	単位【千円】	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	7,350			
		（令和8年度目標値 ➡ 10,000 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	支給件数	単位【件】	予定	200	200	200	200
			実績	147			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定するものではない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより葬祭費の支給を行うものとされている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、条例第5条第1項に額を定めている。府内統一の金額である。引き続き、被保険者の死亡を確認した場合には、勧奨通知等を送付し制度の周知を図る。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222601	事業名称	精神・結核医療給付事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	精神・結核医療給付費
（目）	精神・結核医療給付金

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	精神・結核医療給付事業
（小事業）	精神・結核医療給付事業

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	19,000	19,285		
	決算	18,527			

事業概要	精神通院医療費の患者負担分10%の全額を国保が負担。 結核の医療費に係る通院医療の5%を国保が負担。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	給付金給付額	単位【千円】	予定	16,729	16,729	16,729	16,729
			実績	18,527			
			（令和8年度目標値 ➡ 16,729 千円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	延べ給付件数	単位【件】	予定	14,950	14,950	14,950	14,950
			実績	16,132			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	富田林市国民健康保険条例に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定するものではない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められているが、公平性の観点から大阪府でも議論されている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	条例に定めるところにより実施。障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため重要であるが、様々な病気で悩む方がおり、公平性の観点から廃止する他県等もあり大阪府内でも議論されている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	222701	事業名称	傷病手当給付事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	傷病手当金
（目）	傷病手当金

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	傷病手当給付事業
（小事業）	傷病手当給付事業

事業目的	傷病手当金の給付

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3,000	500		
	決算	184			

事業概要	国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染(感染疑いも含む)した場合に、条例の定めるところにより傷病手当金を支給。 令和2年1月1日から令和5年5月7日の間で療養のために労務に服することが出来ない期間等。

■実施(DO)

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	傷病手当金給付額	【千円】	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	184			
			（令和8年度目標値 ➡ 3,000 千円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	支給件数	【件】	予定	10	10	10	0
			実績	7			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	富田林市国民健康保険条例に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林市国民健康保険条例に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標を設定するものではない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	富田林市国民健康保険条例に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	富田林市国民健康保険条例に定められている

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	傷病手当金は、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に感染した新型コロナウイルス感染症により仕事を休んだ日から3日間の待機期間ののち、4日目以降の仕事に就けず給与の支払いがない日に対して支給される。休業した日の翌日から起算され2年間で時効となる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	232101	事業名称	納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
(款)	国民健康保険事業費納付金
(項)	医療給付費
(目)	医療給付費

事業種別	
(大事業)	国民健康保険事業費納付金
(中事業)	医療給付費
(小事業)	納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

事業費(単位:千円)		(現年) 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	2,717,385	2,620,489		
	決算	2,717,384			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

		単位		(現年) 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	納付金額	【千円】	予定	2,646,942	2,668,117	2,689,462	2,710,978
			実績	2,717,384			
			(令和8年度目標値 ➡ 2,710,978 千円)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	【%】	予定	96	97	97	97
			実績	96			
活動指標2		【】	予定				
			実績				
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	232201	事業名称	介護納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
(款)	国民健康保険事業費納付金
(項)	介護納付金
(目)	介護納付金

事業種別	
(大事業)	国民健康保険事業費納付金
(中事業)	介護納付金
(小事業)	介護納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

事業費(単位:千円)		令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
	当初予算	251,960	237,597		
	決算	251,960			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

		単位		令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
成果指標1	納付金額	【千円】	予定	272,658	274,840	277,038	279,255
			実績	251,960			
			(令和8年度目標値➡ 279,255 千円)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	【%】	予定	96	97	97	97
			実績	95			
活動指標2		【】	予定				
			実績				
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	232301	事業名称	後期高齢者支援金等納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
(款)	国民健康保険事業費納付金
(項)	後期高齢者支援金等
(目)	後期高齢者支援金等

事業種別	
(大事業)	国民健康保険事業費納付金
(中事業)	後期高齢者支援金等
(小事業)	後期高齢者支援金等納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

事業費(単位:千円)		令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
	当初予算	754,349	757,526		
	決算	754,348			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

		単位		令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
成果指標1	納付金額	【千円】	予定	816,820	823,355	829,941	836,581
			実績	754,348			
			(令和8年度目標値➡ 836,581 千円)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	【%】	予定	96	97	97	97
			実績	96			
活動指標2		【】	予定				
			実績				
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国民健康保険法に定められている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国民健康保険法に定められている
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国民健康保険法に定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業費納付金を納める大事な財源となるため、大阪府国民健康保険運営方針の下、保険料収納率向上に努める
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国民健康保険法に定められている
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国民健康保険法に定められている
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国民健康保険法に定められている

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。大阪府が示す事業費納付金を保険料を賦課・徴収し、大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	242101	事業名称	疾病予防事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保健事業費
（項）	保健事業費
（目）	疾病予防費

事業種別	
（大事業）	保険事業
（中事業）	保険事業
（小事業）	疾病予防事業

事業目的	疾病の早期発見・治療により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	23,002	22,996		
	決算	19,523			

事業概要	富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。人間ドック受診費用を補助し、疾病を早期に発見・治療につなげる。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分）（事業番号222101：保険給付事業と統一した目標）	【円】	予定	292,000	294,000	296,000	298,000
			実績	318,793			
			（令和8年度目標値 ➡ 298,000 円）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	人間ドック受診者数 被保者数（前年度平均）の4％程度（現状の割合を維持する）	【人】	予定	1,005	890	960	1,020
			実績	831			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	希望者が一定数存在し、ニーズが高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者と保険者が半額ずつ負担しており適正と考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在、効率的に実施できており、見直す必要はないと考える。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、市の負担額に対して、大阪府から交付を受けている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	健診受診率向上対策と併せて、人間ドックの受診率向上対策に努めます。（特定健診の受診者に占める人間ドック受診者の割合は約14％）
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	242102	事業名称	その他保健事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保健事業費
（項）	保健事業費
（目）	その他保健事業費

事業種別	
（大事業）	保険事業
（中事業）	保険事業
（小事業）	その他保健事業

事業目的	疾病の予防・重症化予防により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3,026	3,677		
	決算	2,131			

事業概要	国の医療費適正化計画や、大阪府の国保運営方針を踏まえ実施する。富田林市国民健康保険特定健診等実施計画及び第三期データヘルス計画を策定し、事業を実施する。疾病の予防・重症化予防に関する訪問・面接・教室による保健指導や、適切な医療機関受診を促す受診勧奨を行う。また、適切な医療の利用方法の啓発を行う。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分） （事業番号222101：保険給付事業と統一した目標）	【円】	予定	292,000	294,000	296,000	298,000
			実績	318,793			
			（令和8年度目標値 ➡ 298,000 円）				
成果指標2	後発医薬品利用率 後発医薬品の数量ベース利用率＝後発医薬品の数量／（後発医薬品のある先発医薬品＋後発医薬品の数量） ※大阪府国民健康保険団体連合会のシステムを用いて算出していたが、国目標に合わせ、厚生労働省が算出する市町村ごとの数値を用いる（翌年8月末）。 ※指標は「後発医薬品のさらなる使用推進のためのロードマップ」より	【％】	予定	80	80	80	80
			実績	85.7			
			（令和8年度目標値 ➡ 80 ％）				
活動指標1	糖尿病性腎症重症化予防対象者への指導実施率 指導実施率＝保健指導実施人数／対象者数	【％】	予定	20	20	20	20
			実績	12			
活動指標2	対象者への通知後発医薬品差額通知率 通知率＝差額通知発送件数／対象者数（実施時に抽出した対象者）	【％】	予定	100	100	100	100
			実績	100			
活動指標3	柔道整復療養患者調査の通知率 通知率＝患者調査発送件数／対象者数（実施時に抽出した対象者）	【％】	予定	100	100	100	100
			実績	100			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	被保険者の健診結果データやレセプトデータから分析した課題を基に、保険者が計画書を策定し、保健事業を実施することとされており、行政（市町村国保）が実施主体となることが適当。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	対象者が多数存在し実施の必要性が高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府国民健康保険運営方針の下、医療費適正化に努める。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の性質から受益者負担を求めるものではないと考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、市の負担額に対して、国から交付を受けている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	健康寿命の延伸や医療費適正化のため、計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら事業の充実に努めます。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	242201	事業名称	特定健康診査等事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	保健事業費
（項）	特定健康診査等事業費
（目）	特定健康診査等事業費

事業種別	
（大事業）	保険事業
（中事業）	特定健康診査等事業費
（小事業）	特定健康診査等事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進、健康寿命の延伸を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	87,876	98,013		
	決算	72,882			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき特定健康診査及び特定健康指導を実施する。富田林市国民健康保険特定健診等実施計画及び第三期データヘルス計画を策定し、事業を実施する。メタボリックシンドロームを早期に発見する特定健康診査を実施し、健康づくりを啓発し、生活習慣病を早期に発見、予防する。メタボリックシンドローム該当者・予備群に対して特定保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	特定保健指導対象者割合の減少率 法定報告値を用いる（当該年度の翌年10月） 計画三期における国指標で、平成35（2023）年度に2008年度と比較して25%減以上を目標値。	単位【％】	予定	25	15	17	19
			実績	10.7			
			（令和8年度目標値 ➡ 19 ％）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	特定健康診査の受診率 法定報告値を用いる（翌年10月/国指標：2023年度60%）	単位【％】	予定	60	40	44	48
			実績	38.3			
活動指標2	特定保健指導の終了者率 法定報告値を用いる（翌年10月/国指標：2023年度に60%）	単位【％】	予定	60	20	30	40
			実績	13.1			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が計画書を策定し、実施することとされている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定業務であり、事業実施の必要性がある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標1（25%減）に対して達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める余地はあるが、健診受診率向上対策の観点から、今後も無料で実施することが望ましいと考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら行っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現在、市の負担額に対して、国や、大阪府から交付を受けている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	健康寿命の延伸や医療費適正化のため、計画書に基づき、PDCAサイクルで事業実施ごと、年度ごとに見直しながら事業の充実に努めます。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	252101	事業名称	財政安定化基金拠出金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
(款)	財政安定化基金拠出金
(項)	財政安定化基金拠出金
(目)	財政安定化基金拠出金

事業種別	
(大事業)	財政安定化基金搬出金
(中事業)	財政安定化基金搬出金
(小事業)	財政安定化基金搬出金事業

事業目的	本市国民健康保険事業の財政の安定化のため

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	財政安定化のため、給付増や保険料収納不足により財政不足となった場合に備え、大阪府に財政安定化基金が設置されており、市町村に対し交付・貸付を行うことができる。貸付は、財政不足額を無利子で貸付でき、原則3年以内に償還する。

■実施(DO)

(現年)

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	貸付金額及び交付金額	単位【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		単位【】	予定				0
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	貸付依頼件数	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	大阪府に支払う事業費納付金に不足が生じた場合、大阪府の財政安定化基金から貸付をうけ、翌々年度以降に3か年をかけて返済していくための事業。ただちに必要ではないが費目設定は重要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	269101	事業名称	公債費利子償還事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	公債費
（項）	公債費
（目）	公債費

事業種別	
（大事業）	公債費
（中事業）	公債費
（小事業）	公債費利子償還事業

事業目的	一時借入金の利子。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	100	100		
	決算	0			

事業概要	公債費の利子償還事業。

■実施（DO）

			単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	借入金利子返済の滞り額	➡	【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
				（令和8年度目標値 ➡ 0 千円）				
成果指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	借入金利子金額	➡	【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	大阪府が定める「国民健康保険運営方針」において、国民健康保険事業運営基準が策定されている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足した場合に一時借入を行うことに伴い必要となる経費である。今後も適正な財政運営を執行することにより一時借入をせずに運営していく必要がある。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	272101	事業名称	保険料還付金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	償還金及び還付加算金
（目）	一般被保険者保険料還付金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	償還金及び還付加算金
（小事業）	一般被保険者保険料還付金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	10,100	9,130		
	決算	5,459			

事業概要	会計年度が終了したものについて、還付が発生した時に、世帯主の請求に基づき、還付する。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	還付金額	【千円】	予定	7,600	7,600	7,600	7,600
			実績	5,459			
			（令和8年度目標値 ➡ 7,600 千円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	還付件数	単位【件】	予定	500	500	500	500
			実績	244			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	法令において定められており、指標設定は行っていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	納めすぎた保険料を還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	272103	事業名称	保険料還付加算金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	償還金及び還付加算金
（目）	一般被保険者還付加算金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	償還金及び還付加算金
（小事業）	一般被保険者保険料還付加算金

事業目的	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	50	60		
	決算	7			

事業概要	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	還付加算金額	単位【千円】	予定	100	100	100	100
			実績	7			
		（令和8年度目標値 ➡ 100 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	還付加算金件数	単位【件】	予定	30	30	30	30
			実績	3			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方税法第17条の4の規定により、その還付に当たっては還付加算金を加算する必要がある
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	法令において定められており、指標設定は行っていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	納めすぎた保険料に加算して還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	272201	事業名称	精算金事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	諸費
（目）	諸費

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	諸費
（小事業）	精算金事業

事業目的	療養給付費負担金等の精算金を返還する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	301	301		
	決算	4,881			

事業概要	国・府・その他補助金等の返還に伴う精算金事業。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	精算金返還の滞り額	単位【円】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	精算金支出額	単位【千円】	予定	301	301	301	301
			実績	4,881			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国保特別会計の財務事務の一般原則は地方自治法の適用を受ける

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため返還金が発生する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	292101	事業名称	国民健康保険事業財政調整基金積立金

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款)　基金積立金
	(項)　基金積立金
	(目)　国民健康保険事業財政調整基金積立金

事業種別	
	(大事業)　基金積立金
	(中事業)　基金積立金
	(小事業)　国民健康保険事業財政調整基金積立金

事業目的	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため

事業費(単位:千円)		令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
	当初予算	119	131		
	決算	93			

事業概要	基金の積立て、管理、運営及び処分を行う。

■実施(DO)

				令和5年度	令和6年度(現年)	令和7年度	令和8年度
成果指標1	積立額	単位【千円】	予定	119	0	0	0
			実績	93			
			(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	積立額	単位【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	93			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B　行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	地方自治法・市条例による
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求める性質ではない
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	地方自治法・市条例による
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	地方自治法・市条例による

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険料の抑制には使えないが、万が一に備えることや保健事業の充実・強化に使うことになる。積立額の目標を決めることが課題である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	309101	事業名称	国保会計予備費

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	予備費
（項）	予備費
（目）	予備費

事業種別	
（大事業）	予備費
（中事業）	予備費
（小事業）	国保会計予備費

事業目的	予想外の医療費増に備える予備費。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	30,000	30,000		
	決算	0			

事業概要	療養給付費、療養費、高額療養費の保険者負担分に不足が生じた場合に備える費用。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	保険給付費等への充用金額	単位【千円】	予定	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	0			
		（令和8年度目標値 ➡ 20,000 千円）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	保険給付費等への充用件数	単位【件】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地方自治法第217条による
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	地方自治法第217条による
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地方自治法第217条による
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	地方自治法第217条による
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担を求めるものではない
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地方自治法第217条による
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	地方自治法第217条による

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来もつ役割を十分踏まえ、事務執行にあたる必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	812101	事業名称	後期高齢者医療管理事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	総務管理費
（目）	一般管理費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	後期高齢者医療管理事務
（小事業）	後期高齢者医療管理事務

事業目的	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確立し、被保険者が適切に医療へアクセスをすることができる基盤に資するため、賦課及び保険証等の年次更新ならびに給付手続き等を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	48,623	23,027		
	決算	46,546			

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び保険証等の年次更新を行うために必要な事務にかかるもの。被保険者証の年次更新や減額（限度額）認定証、保険料額決定通知書等の被保険者への送付、給付等に関する手続き及び被保険者管理を行うためのシステムの保守委託等を行う。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、設定することができない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	保険料賦課対象者件数	単位【件】	予定	18,300	19,000	19,500	20,000
			実績	18,700			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、指標の設定を行っていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	法令により、医療給付の1割を被保険者が負担するものとされており、それを既に負担されていることから、適切と判断される。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	他市事例も参考に、事業手法を見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	事業手法を見直すことで若干のコスト削減の可能性はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び保険証等の年次更新ならびに給付手続き等を行うための義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	812201	事業名称	徴収事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	徴収費
（目）	徴収費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	徴収事務
（小事業）	徴収事務

事業目的	後期高齢者医療制度の安定した運営を確立するため、後期高齢者医療保険料について適正な徴収を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	7,417	7,654		
	決算	6,818			

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、大阪府後期高齢者医療広域連合によって算定された保険料額について、適切な収納管理を行うもの。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付の推進等により、収納率の向上を図るとともに、自主納付の推進を図る。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	収納率（現年＋滞年）	【％】	予定	99	99	99	99
			実績	99			
			（令和8年度目標値 ➡ 99 ％）				
成果指標2	後期高齢者医療被保険者数に占める滞納者数の比率	【％】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 1 ％）				
活動指標1	督促状発送件数	【件】	予定	1,750	1,800	1,850	1,850
			実績	1,505			
活動指標2	催告書発送件数	【件】	予定	600	600	600	600
			実績	432			
活動指標3	滞納処分件数	【件】	予定	10	10	10	10
			実績	14			
活動指標4	コールセンター発信件数	【件】	予定	400	450	500	500
			実績	488			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	収納率、未納者の割合ともに、指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保険料の徴収にかかる費用であり、受益者負担という考えが馴染まない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	未納者に対する初期催告について、徴収金コールセンターに一部委託しており、対象者の拡大等、事業手法の見直し余地がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	対象者の被保険者が増加し続けており、また各手数料の単価増等もあり、コストを制御する裁量がほとんどないため、コストは反対に増大する見込みである。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、その重要な財源となる保険料を徴収及び収納する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	822101	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	後期高齢者医療広域連合納付金
（項）	後期高齢者医療広域連合納付金
（目）	後期高齢者医療広域連合納付金

事業種別	
（大事業）	後期高齢者医療広域連合納付金
（中事業）	後期高齢者医療広域連合納付金
（小事業）	後期高齢者医療広域連合納付金

事業目的	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に必要な納付金を納入する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	2,096,027	2,364,255		
	決算	2,160,918			

事業概要	後期高齢者医療制度は都道府県単位で市町村が参画する広域連合が保険者となっており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合へ参画している。本事業は、保険者である広域連合が被保険者への保険給付やそれに伴う事務等を行うにあたっての諸費用を市が収納した保険料を含めて広域連合へ納入している。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、指標の設定を行うことが困難である。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	単位【人】	予定	18,300	19,000	19,500	20,000
			実績	18,700			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	収納率、未納者の割合ともに、指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	保険料の徴収にかかる費用であり、受益者負担という考えが馴染まない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	未納者に対する初期催告について、徴収金コールセンターに一部委託しており、対象者の拡大等、事業手法の見直し余地がある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	対象者の被保険者が増加し続けており、また各手数料の単価増等もあり、コストを制御する裁量がほとんどないため、コストは反対に増大する見込みである。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料や負担金を納入する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	832101	事業名称	保険料還付金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	償還金及び還付加算金
（目）	保険料還付金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	償還金及び還付加算金
（小事業）	保険料還付金

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）を還付する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	3,200	3,200		
	決算	2,973			

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）を確認し、速やかに還付する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
				B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当	
				C　民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
				B　市民ニーズは低い又は減少している	
				C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている	法令において、効果的な制度設計となっている。
				B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している	法令において定められており、指標設定は行っていない。
				B　概ね指標を達成している	
				C　指標を達成していない	
				D　指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている	納めすぎた保険料を還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。
				B　負担割合を増加または減少すべき	
				C　負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D　受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。
				B　事業手法を見直す余地はある	
				C　事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。
				B　コスト削減を行う余地はある	
				C　コスト削減を行う余地はない	

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	収納した保険料の過徴収となっている保険料（過誤納金）を返還する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　保険年金課
評価者	小野　恵

■対象事業

事業番号	832102	事業名称	還付加算金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	償還金及び還付加算金
（目）	還付加算金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	還付加算金事業
（小事業）	還付加算金

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）とともに一定の割合で還付加算金をつけて還付する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	50	50		
	決算	0			

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）については、準用する地方税法第17条の規定に基づき遅滞なく還付することとされている。また、その際、同法第17条の4の規定に基づき、還付すべき金額に一定の割合を乗じて計算した金額（還付加算金）を加算することとされていることから、実施しているもの。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	還付加算金額	単位【千円】	予定	50	50	50	50
			実績	0			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法令において、市が担うべき役割が規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法令において、市民ニーズと関連せず、実施することが定められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	法令において、効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	法令において定められており、指標設定は行っていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	納めすぎた保険料に加算して還付するものであり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	法令に定められており、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	法令に定められており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	収納した保険料の過徴収となっている保険料（過誤納金）に加算金が発生した場合に過誤納金とあわせて返還する義務的な事業であるため、今後も継続して実施する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032102	事業名称	老人日常生活用具給付等事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	老人日常生活用具給付等事業

事業目的	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し、在宅で安心して暮らせるよう日常生活用具を給付する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	23,575	23,561		
	決算	21,602			

事業概要	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し緊急通報装置や火災報知器等の日常生活用具等を給付または貸与する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	制度を利用することで、どれだけ安心に暮らせているかというような満足感が指標となるが、個人差があるため指標設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	日常生活用具給付件数	単位【個】	予定	40	40	40	30
			実績	8			
活動指標2	緊急通報装置延利用月数	単位【月】	予定	16,000	16,000	16,000	16,000
			実績	12,995			
活動指標3	緊急通報装置登録数	単位【人】	予定	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績	1,080			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	在宅高齢者が安心・安全な環境で生活する体制を整えるために必要な事業である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	日常生活用具給付数は減少傾向だが、緊急通報装置の設置は、独居や高齢者のみの世帯の増加によりニーズは増えている。携帯型の導入により、固定電話のない場合にも利用できるようになったため今後も需要の増加は続くことが予想される。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	給付実績がごくわずかしかない事業については、効果的な制度設計になっているか検討する必要がある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	成果として数値指標を設定すべき事業ではないが、必要とする人が利用できる制度とすべきである。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	低所得者のみが利用できる前年度の所得額により自己負担額の設定をしている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	給付実績がごくわずかしかない事業については、効果的な事業になっているか検討する必要がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	現状、コスト削減を図る余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険サービスには給付のない事業であり、介護保険制度の補完として事業の必要性があるため継続とするが、実績がごくわずかである事業は必要性や事業手法について検討する必要がある。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032103	事業名称	生活管理指導短期宿泊事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	生活管理指導短期宿泊事業

事業目的	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者に対して、短期の宿泊により日常生活に対する指導・支援を行い要介護状態への進行の防止を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	126	126		
	決算	94			

事業概要	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者及び虐待などによる一時的保護を有する高齢者に対して、養護老人ホームに一時的に宿泊する中で生活習慣等の指導を行うとともに体調及び生活環境の調整を図る。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	相談業務から必要性を決定したり、緊急一時的な保護を目的としているため、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	利用日数	単位【日】	予定	35	35	35	35
			実績	25			
活動指標2	利用者数	単位【人】	予定	5	5	5	5
			実績	2			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	福祉的・緊急避難的な対応に必要な場合があり、行政として体制を整えておく必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ニーズは高くないが、高齢者虐待等の緊急一時的な対応が必要なケースに対しては不可欠な事業である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	必要な時に利用できる制度として運用できている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	成果指標として数値を設定する事業ではない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	福祉的・緊急避難的な対応に必要な場合があり、最低限の自己負担額の設定としており、適正である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	現状の事業手法を見直す予定はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	現状、コスト削減を図る余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	地域包括支援センターでの相談業務等と関連して、市の責任として一時的な生活施設、また緊急避難先としての場所の確保は必要不可欠である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032104	事業名称	老人クラブ活動事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	老人クラブ活動事業

事業目的	老人が経験と知識を生かし、地域社会における社会奉仕活動又は創造的活動等に参加することによって、その役割を開発し、もって老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとすることを目的とする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	6,108	5,958		
	決算	5,184			

事業概要	老人の知識と経験を生かし、多様な社会生活を通じ老後の生きがいを高める老人クラブの活動を支援する。地域支え合い事業、先進的取組事業に対する事業補助や、老人友愛訪問活動に対する補助金事業。

■実施（DO）

（現年）

					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	市老人クラブ連合会会員数	➡	単位【人】	予定	8,473	8,473	8,473	8,473
				実績	6,164			
				（令和8年度目標値 ➡ 8,473 人）				
成果指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	友愛訪問活動補助金	➡	単位【千円】	予定	1,200	1,200	1,200	1,000
				実績	761			
活動指標2	単位老人クラブ補助金	➡	単位【千円】	予定	5,000	5,000	5,000	4,000
				実績	3,323			
活動指標3	単位老人クラブ数	➡	単位【団体】	予定	92	85	85	85
				実績	79			
活動指標4		➡	単位【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	大阪府の補助金要綱を基本としており、高齢者の社会参加促進、生きがいづくり、助け合い等につながる活動への補助である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が今後も増加するため、高齢者の活動支援という側面から市民のニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	補助金の要件は大阪府の示す要件を基準としているが、補助金申請に係る書類作成等の負担が大きい。書式変更や提出方法の見直し、マニュアルの改訂など改善の余地がある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	定年退職年齢の引き上げや時代の変化とともに老人クラブのクラブ数、会員数ともに減少しており、指標は達成できていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	市民の自主活動に対する補助事業であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	補助金申請に係る書類作成等は、高齢者にとって負担が大きい。書式変更や提出方法の見直し、マニュアルの改訂など改善の余地がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	老人クラブの活動を積極的に支援する必要がある中で、補助金を削減することは適当ではない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	老人クラブ数・会員数の減少に対し、クラブ活動の魅力発信や、活動メニューの提供などの支援を行うとともに、活動を経済的に支援するための補助金事業は継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032108	事業名称	老人施設措置事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	老人施設措置事業

事業目的	65歳以上で身体上若しくは精神上著しい障がいがある人、又は家庭や住まいの事情等により居宅で生活をすることが困難な人が施設に入所することにより、福祉の増進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	10,090	6,890		
	決算	2,174			

事業概要	65歳以上の身体的または、精神上等の理由により居宅での養護が困難な者を養護老人ホーム等に入所させる。また、入所に際しては老人ホーム入所判定委員会により入所要否、入所継続の要否、入所を要しないとした者への在宅福祉対策事業等利用等の検討を行う。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	措置人数	【人】	予定	10	8	8	8
			実績	3			
			（令和8年度目標値 ➡ 8 人）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	審査件数	【人】	予定	10	10	10	10
			実績	2			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	老人福祉法に基づく措置である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ニーズは低いが制度として整備しておく必要がある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	法に基づき設計している制度である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	目安として数値指標を設定しているが、多ければ（少なければ）よいという指標ではない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	制度により自己負担額が決められている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	法に基づき実施している事業である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	措置者が減ることでコストを削減できるが、制度を必要とする人が利用できる制度として整備しておく必要があり、一定のコストはかかるものである。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	老人福祉法の規定に基づく措置であり、義務的な事業であるため、今後も継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032112	事業名称	福祉基金運用事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	福祉基金運用事業

事業目的	本市における高齢者保健福祉施策を積極的に推進するため、富田林市地域福祉基金を設置し、基金の収益をもって地域福祉の推進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	129	80		
	決算	109			

事業概要	富田林市地域福祉基金を設置し、その運用益を活用し長寿社会に備え在宅福祉の向上を図るため、各種民間団体が行う先導的収益事業に対して補助を行ってきたところ、収益金による補助が見込めない状態となったため、運用を停止している。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	運用を停止している。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	運用を停止している。	単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。		A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定	
				B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当	
				C　民間が実施する事業に対して補助等が必要	
				D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A　市民ニーズは高い又は増加している	
				B　市民ニーズは低い又は減少している	
				C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。		A　効果的な制度設計となっている	
				B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A　指標を達成している	
				B　概ね指標を達成している	
				C　指標を達成していない	
				D　指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。		A　適切な割合が負担されている	
				B　負担割合を増加または減少すべき	
				C　負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D　受益者負担を求めるものではない	
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A　事業手法を見直す予定である	
				B　事業手法を見直す余地はある	
				C　事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A　コスト削減を行う予定である	
				B　コスト削減を行う余地はある	
				C　コスト削減を行う余地はない	

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032113	事業名称	高齢者福祉事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	高齢者福祉事務

事業目的	老人福祉に関する総括事務を行い、高齢者支援サービスを円滑に行う。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,830	5,054		
	決算	57,206			

事業概要	高齢者施策に関する各種申請に対する通知書の発送、消耗品の購入等の一般事務。また、入院・入所中の高齢者が一時帰宅する際に特殊寝台を貸与する業者への委託業務を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	短期ベッド利用件数	単位【件】	予定	10	10	10	10
			実績	3			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険サービスには規定されない高齢者福祉施策であり、行政が実施すべき事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が増加し、高齢者福祉のニーズも増加している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	高齢者福祉に関する多様な事業が含まれ、効果的な制度設計となっているかを事業毎に評価、改善が必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	指標を設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	事業により受益者に負担を求めているものがある。民間サービスや近隣自治体の事業設計を参考にしながら適切な負担割合を検討すべきである。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	事務事業がほとんどであり見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	事務事業がほとんどであり見直す余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	高齢者人口の増加に伴い、対象人口の増加が見込まれることから、今後も事業は継続。利用者のニーズに応じて事業内容を評価、改善する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032117	事業名称	配食サービス事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	配食サービス事業

事業目的	在宅一人暮らし老人等調理が困難な者に対し、給食サービスを行うことにより居宅での生活の援助をし、福祉の増進を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	27,865	29,546		
	決算	27,719			

事業概要	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯で、老衰、心身の障害、傷病等の理由により食事の調理が困難な者に、週5回、昼食を配食し、同時に安否確認を行う。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	登録人数	【人】	予定	1,280	1,290	1,300	1,300
			実績	1,330			
			（令和8年度目標値 ➡ 1,300 人）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	配食数	【食】	予定	64,000	65,000	66,000	66,000
			実績	56,802			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	高齢者福祉の向上のため必要な事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者が増加し、また独居や高齢者のみの世帯の増加により、自立した食生活を継続できない世帯が増え、今後も市民ニーズ益々高くなることが予測される。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現在は地域毎に2ヶ所に委託しているが、民間事業者の参入を含め、効率的・効果的な制度設計とするため改善の余地がある事業である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	数値による指標を達成するものではなく、必要とする市民が利用できているかどうかである。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	B	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	近隣自治体の類似事業における負担割合を参考に、本事業における受益者負担が適切かどうかを検討し、人件費や物価高騰等への対応や市民ニーズに対応できる負担額とすべきである。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	自己負担額を令和6年度から増額。4月～9月は交付金の活用により据え置きとするが、10月以降は利用者、事業者からの意見を収集し、事業手法について評価が必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	人件費や物価高騰により経費が増額しており、委託料増額・利用者負担を増額したところであり、コスト削減は困難である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	高齢化により高齢者が増加し、また独居や高齢者のみの世帯の増加により、自立した食生活を継続できない世帯が増え、今後も市民ニーズ益々高くなることが予測される。利用者負担を上げることで必要な市民が利用できなくなったり負担が大きくなることが考えられるが、配食ボランティアの担い手不足や物価高騰による原材料費の高騰などの課題もあるため、バランスが難しい。近隣自治体の類似事業を参考に、効果的な事業内容となるよう引き続き検討が必要である。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032120	事業名称	街かどデイハウス事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	街かどデイハウス事業

事業目的	在宅の高齢者に対し、通所による各種のサービスを提供することによって、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態になることへの防止を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,600	4,600		
	決算	4,353			

事業概要	要介護・要支援に該当しない65歳以上の在宅高齢者に対して、住民参加による柔軟できめ細かな介護サービス（給食や健康チェック、健康体操、その他日常生活の向上に資する事業など）を提供する街かどデイハウス運営団体への補助金事業。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	延利用者数	単位【人】	予定	4,200	4,200	4,200	4,200
			実績	2,544			
			（令和8年度目標値 ➡ 4,200 人）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助金額	単位【千円】	予定	4,600	4,600	4,600	4,600
			実績	4,352			
活動指標2	延利用時間数	単位【時間】	予定	24,000	24,000	24,000	14,000
			実績	12,265			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	虚弱な高齢者が、要介護状態に至らないように、介護予防や閉じこもり防止につながる事業として実施しているものであり、実施する事業者への補助事業である。健康寿命の延伸に向けて取り組む上で市として関与することが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が増加する中で、健康で長く地域で生活するための市民ニーズは高く、本事業への期待も大きい。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	大阪府地域福祉交付金（高齢分野）を活用した補助事業であり、財源を確保した上で事業者に財政的支援を行う効果的な制度設計となっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	新型コロナウイルス感染症により参加者が減少していたが、感染症分類が5類に移行して以降は参加者数も戻ってきており、毎年の目標とする開催時間や補助金額はほぼ達成している。高齢者数が増える中、益々需要が増えることが予測され、時期に応じた指標の設定が必要である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者（高齢者）に負担を求めていない。市からの補助金により事業者は事業を運営できている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	補助金事務については手法見直しの必要性はないと思われる。介護予防により効果的なプログラムを必要な高齢者に提供できるよう市としての連携・支援が引き続き必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	適正な収支管理のもと事業を実施している。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	大阪府地域福祉交付金を活用した補助事業であるため、府交付金の継続性により本事業の今後の方向性に影響を受ける。市としては、現状2ヶ所の事業者に対し、補助金を出しているが、効果的な事業運営を継続するために、市はプログラム等アイディアの提供、職員向け研修の案内などを継続する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032122	事業名称	訪問理容サービス運営事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	訪問理容サービス運営事業

事業目的	老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容院や美容院に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、居宅でこれらのサービスを受けられるよう訪問による理容サービスを提供し福祉の増進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	20	20		
	決算	14			

事業概要	介護保険での認定が介護度4以上の者で、座位(家族での介助による場合も含む。)が保つことができる者の居宅への訪問による、理髪サービス。

■実施(DO)

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	利用回数	単位【回】	予定	12	12	12	12
			実績	7			
			（令和8年度目標値 ➡ 12 回）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	登録人数	単位【人】	予定	10	10	10	10
			実績	7			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	利用実績は少ないが、制度としては整備しておく必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民ニーズは低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	対象者は少ないと想定されるが、必要な人に制度の存在を知ってもらうための情報発信の工夫は今後も必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	指標は、多ければ良いというものではなく、ニーズのある人が利用できているかを評価すべきであるが、目安としている数値指標には達していない状況である。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	出張費用を市が負担し、技術料は自己負担としており、適切だと考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現状の事業手法を大きく見直す予定はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	現状のコストを変更する予定はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	対象者は少ないが、福祉的意味合いも含め、在宅高齢者の衛生面や精神衛生面に役立つ事業であるため、継続する。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032125	事業名称	指定介護予防支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	指定介護予防支援事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	指定介護予防支援事業

事業目的	介護保険法第115条の20の規定により、市が運営する地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、介護予防給付のケアマネジメントを行う事業。介護予防や介護度の重度化を防ぐことを目的とする。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	28,627	28,431		
	決算	27,046			

事業概要	要介護認定の要支援1又は2の認定を受けた者が、自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン（介護予防サービス計画）の作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行う（原案作成は指定居宅介護支援事業所に委託）。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	原案作成件数（新規）	【件】	予定	180	190	190	190
			実績	171			
			（令和8年度目標値 ➡ 190 件）				
成果指標2	原案作成件数（更新）	【件】	予定	4,990	5,000	5,000	5,000
			実績	5,557			
			（令和8年度目標値 ➡ 5,000 件）				
活動指標1	原案作成料負担金	【千円】	予定	26,165	26,165	26,165	26,165
			実績	22,812			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域包括支援センターの必須業務である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が増加し、介護保険サービス利用者は増加が見込まれるため、本事業の必要性も増加する。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度により決められている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	概ね達成している。 事業として、ケアプラン件数が多ければよいというものではないため、成果指標の見直しが必要。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度により負担割合は決められている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	介護保険制度により決められている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護保険制度により財源を決められており、高齢者の増加により今後も増額が予測される。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	高齢者人口の増加に伴い、給付費の抑制を図るためにも、適切なケアマネジメントにより、介護保険のサービスに頼らない多様なサービスを活用したプランニングが必要とされる。引き続き、直営・委託のケアマネジャーと連携の下、介護予防・自立支援に資するケアマネジメントの実施に取り組む。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032162	事業名称	シルバー人材センター補助事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	福祉会館費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	シルバー人材センター補助事業

事業目的	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	16,630	16,630		
	決算	16,630			

事業概要	シルバー人材センターへの補助事業

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	就業延人員（年間）	【人】	予定	5,975	6,000	6,000	6,000
			実績	5,123			
			（令和8年度目標値 ➡ 6,000 人）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助金額	【円】	予定	16,500	16,500	16,500	16,500
			実績	16,500			
活動指標2	会員数（年度末）	【人】	予定	850	850	850	850
			実績	711			
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	就労を通じて高齢者の社会参加及び生きがいづくりにつながる事業を行う団体への補助金である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	就労を通じて高齢者の生きがいづくりや社会参加につながる取り組みは重要だが、年金支給年齢の引き上げや定年延長等により、会員数が伸びていない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	会員数の減少や、地域による偏り等の課題があり、効果的な制度設計になっているとは言い難く、改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	年金支給年齢の引き上げや定年延長等により、会員数が伸びず、指標を達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	会員に費用負担を求めていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	会員獲得手法やセンターの存在の周知の拡大等、見直す余地はある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	シルバー人材センターの業務により収入増ができれば、補助金額の見直しは可能である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する取り組みとして、センター事業の継続は必要であり、元気高齢者が担い手となることで住民の共助の取り組みが進展する。しかし、会員数は減少し、地域により会員数に偏りがあるため、依頼に対して受託できない場合もある。センターの存在を広く周知することや、新たな会員獲得の手法を工夫するなどが必要である。市はこれらの取り組みに対して補助金として経済的支援を行うとともに、活動の支援も行う。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	032168	事業名称	高齢者重層的支援体制整備事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉経常事業
（小事業）	高齢者重層的支援体制整備事業

事業目的	社会福祉法第106条の4第2項に基づき、本人・世帯が有する複合的な課題を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を行いつつ、適切に支援するための体制を構築する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	113,259	107,653		
	決算	107,075			

事業概要	地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援や多様な参加支援、地域づくり、多職種連携やアウトリーチといった取組みを庁内関係各課と連携の上、一体的に行う仕組みを構築する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	地域包括支援センターの適切な人員配置（市内3包括）	【人】	予定	20	20	20	20
			実績	23			
			（令和8年度目標値 ➡ 20 人）				
成果指標2	地域介護予防普及教室の延参加者数	【人】	予定	6,000	6,200	6,400	6,600
			実績	6619+α			
			（令和8年度目標値 ➡ 6,600 人）				
活動指標1	地域包括支援センター相談対応件数（市内3包括）	【件】	予定	13,000	13,500	14,000	14,000
			実績	11,008			
活動指標2	在宅介護支援センターの設置	【箇所】	予定	8	8	8	8
			実績	8			
活動指標3	介護予防サポーターの養成数	【人】	予定	10	15	15	10
			実績	3			
活動指標4	在宅介護支援センターによるアウトリーチ支援件数	【件】	予定	510	200	200	150
			実績	1			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	重層的支援体制整備事業は社会福祉法にもとづき実施される事業である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数が増加し、また貧困、障がい等の複合的な課題を持つ人や家族が増えている中で本事業のニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	令和5年度より在宅介護支援センターを6ヶ所から8ヶ所に増やし、相談支援体制を強化したが、新設したアウトリーチ件数は想定よりも少なく、必要な人に支援が届く制度とすべく改善が必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標は達成している。地域包括支援センターに配置された専門職が、支援を必要とする人や家族を適切なタイミングで支援できる体制を維持する必要があり、また地域住民の自助・共助の取組の推進のために地域介護予防普及教室への参加者の増加を目的として今後も継続する。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	福祉の増進を目的とした事業であり、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和5年度から8ヶ所に増設した在宅介護支援センターと地域包括支援センターとの連携をより強化し、支援を必要とする人にアウトリーチできる体制の構築が必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国・府からの交付金を活用して事業を実施している。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	地域支援事業に位置付けられていた事業の一部を令和5年度から本事業として実施している。コロナ禍で停滞していた介護予防事業の実績がコロナ禍以前に戻りつつあり、コロナフレイルへの対策、地域住民の助け合いの仕組み等に対する住民ニーズも見えてきている。これまでの事業を維持・拡大し、表面化していないニーズにも対応していく必要がある。新たに開始した、在宅介護支援センターによるアウトリーチ支援の実績は少なく、課題の早期発見、対応に結びついていない可能性がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	033101	事業名称	老人憩いの家管理運営事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	老人福祉費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉施設管理事業
（小事業）	老人憩いの家管理運営事務

事業目的	市立老人憩いの家を運営管理し、老人福祉の向上に資する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	18,804	17,770		
	決算	16,882			

事業概要	おおむね60歳以上の人が、地域での教養の向上、レクリエーションなどのために利用する施設の管理運営。運営の委託、管理・運営経費の支払い等を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	延利用人数	単位【人】	予定	65,000	65,000	65,000	65,000
			実績	43,916			
			（令和8年度目標値 ➡ 65,000 人）				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	運営委託料	単位【千円】	予定	6,270	6,387	6,387	6,387
			実績	6,387			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	老人憩いの家は、地域の高齢者等が教養の向上やレクレーションのための場であり、心身の健康の増進を図ることを目的として国が通知した要綱に沿って市町村が設置する高齢者福祉の施設である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	憩いの家により利用者数に偏りがあり、ニーズの低いところもある。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	より多くの市民に利用してもらうためには効果的な制度設計とはいえない部分がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	高齢者人口は増加しているが、利用者数はコロナ禍前の数値まで回復はしていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	高齢者福祉増進の目的から、条例で利用料無料となっているため該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	高齢化等により、管理運営を委託している老人憩いの家管理運営委員会の負担が大きくなっており、運営体制を見直す必要性が出てきている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	管理運営に係る必要をこれ以上抑えることは難しく、また施設の老朽化により修繕費用や施設管理費用が発生することを避けることはできない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A	コロナ禍で利用者数は減少したが、高齢者人口が増加する中で、介護予防の観点から高齢者の集いの場として、また社会参加できる身近な場所として、引き続き施設の維持が必要である。現状、施設や設備の老朽化、地域によっては管理運営の担い手不足等の課題もあり、今後施設の存続を含め、公共施設のあり方を検討する中で、本事業の方向性も見直しが必要である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	034119	事業名称	地域医療介護総合確保基金事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策9）地域福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	介護保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	社会福祉施設整備事業
（小事業）	地域医療介護総合確保基金事業

事業目的	大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金を利用し、地域密着型サービス等の整備を行う。介護サービス基盤の充実を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	22,884	250		
	決算	102,075			

事業概要	介護保険事業計画において、整備を計画した地域密着型サービスを運営する事業所を公募により決定し、大阪府の補助金を利用して、そのサービス事業所の建設費や開設準備経費等の補助を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	臨時的な補助金を利用しての事業であり、施設整備をすれば完了となるため、継続的な成果指標が設定できない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	公的介護施設等設置事業者選考委員会開催回数	単位【回】	予定	3	4	4	3
			実績	3			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	補助金要綱に記載されているため。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護サービス基盤の充実を図ることで市民の安心・安全に資するため。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険事業計画等に基づいた施設整備に対する補助金であるため。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	臨時的な補助金を利用しての事業であり、施設整備をすれば完了となるため、継続的な成果指標が設定できない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	施設計画に受益者負担はないため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	補助金事業であるため、委託できない。 全額大阪府負担である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	全額大阪府負担である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	介護保険事業計画に基づき、令和3年度に公的介護施設等設置事業者選考委員会を開催し決定した施設整備事業者による施設整備が完了したことにより施設整備補助及び開設準備経費補助を活用した。 その他、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業や既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業等のメニューを周知したが活用には至らなかった。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	039111	事業名称	介護保険事業特別会計繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▸ ---------- ▸ （経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	介護保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉その他事業
（小事業）	介護保険事業特別会計繰出事業

事業目的	介護保険事業の運営を、健全かつ円滑に図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,975,908	1,878,873		
	決算	1,902,683			

事業概要	介護保険特別会計への繰出し事業。介護保険事業の職員人件費、事務費、介護給付費及び地域支援事業費の市負担分等の繰出しを行う。

■実施（DO）

			単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	➡	【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	繰出し事業を行うための必要経費である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	繰出し事業を行うための必要経費である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	繰出し事業を行うための必要経費である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	経理事務のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	補助金等を除いた、市負担分である。 市会計の繰入事務である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	介護保険特別会計への繰出し事業であるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険特別会計への繰出し事業で、施策的目的のない必要経費であるため、今後も継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	039113	事業名称	ホームヘルプサービス利用料扶助事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	介護保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉その他事業
（小事業）	ホームヘルプサービス利用料扶助事業

事業目的	障害者施策によるホームヘルプサービス事業の利用者が介護保険制度の適用を受けることとなった際に、利用者負担の軽減を講じ、サービスの継続的な利用促進を図る。

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	125	125		
	決算	0			

事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者で、境界層該当である障害者が、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を利用する際に、利用料の軽減を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。	単位【千円】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ 千円）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	助成額	単位【千円】	予定	125	125	125	125
			実績	0			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法の規定に基づいた事業である
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法の規定に基づいた事業である
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	制度により定めがある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	制度により定めがある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	制度により定めがある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	制度による助成事業のため、現在利用者はいないが、継続する必要がある。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	039114	事業名称	社会福祉法人生計困難者対策補助事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	介護保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉その他事業
（小事業）	社会福祉法人生計困難者対策補助事業

事業目的	社会福祉法人等が生計困難者に対して介護保険サービスに係る利用者負担額減免事業を実施した場合に、その減免額が所定の割合を越えた部分に対して補助を行うことにより、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,444	1,400		
	決算	626			

事業概要	市は利用申請のあった低所得の生計困難者に、審査後に確認証を発行し、利用者は負担軽減を実施する社会福祉法人の介護保険サービスを利用する際に確認証を提示することにより、利用料軽減（利用料の1/4軽減等）を受けることができる。社会福祉法人は市町村に申請することにより、減免額の一部分の補助（一定額を超えた1/2等）を受けることができる。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	法定事務のため、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	軽減確認証を交付した人数	単位【人】	予定	90	95	95	95
			実績	64			
活動指標2	軽減を行った社会福祉法人等の数	単位【法人】	予定	13	13	13	13
			実績	15			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法の規定に基づいた事業である
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法の規定に基づいた事業である
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	制度により定めがある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	制度により定めがある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	制度により定めがある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	低所得者対策の事業であるため、一定数の利用者は常にあると考えられる。また、利用料の負担軽減は社会福祉法人が自主的に行うため事業所数の増加には限界があることや補助対象となる要件が厳しく、補助を行う事務も非常に煩雑である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	039116	事業名称	介護保険利用者負担助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	民生費
（項）	社会福祉費
（目）	介護保険事業費

事業種別	
（大事業）	民生費
（中事業）	福祉その他事業
（小事業）	居宅サービス利用者負担助成事業

事業目的	低所得の生計困難者に在宅介護サービスの一部を助成することにより、低所得者のサービス利用を促進する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	182	182		
	決算	64			

事業概要	低所得の生計困難者は、対象となる介護サービスを利用した場合、申請書に添付書類を添えて市に申請し、市は要件を審査したうえで、利用者負担額の1/2を、高額介護サービス費を控除したのちに利用者に助成する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	助成を行った人数（延べ）	単位【人】	予定	60	60	60	60
			実績	12			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	対象者に対する財産調査を行ったうえで、審査支払するため、委託できない。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	B	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	低所得者の利用促進を行うことで、高齢者の福祉の増進につながる
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	低所得の生計困難者への支援目的であることから、要件の審査手続きは適切である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担は介護保険制度に基づいているため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	低所得の生計困難者への支援目的であることから、要件の審査手続きは適切である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	制度により定めがある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	低所得者対策の事業であり、対象者の収入により必要なサービス利用控えを防止する効果は見込まれる。要件に該当する利用者は潜在的に一定数いると考えられるが実績人数は横ばいの状態であり、引き続き制度周知を図ることが必要である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	042164	事業名称	高齢者保健事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	保健指導費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	高齢者保健事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進と健康寿命の延伸を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	0	11,622		
	決算	0			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第125条1項に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合が策定する広域計画等を踏まえ、高齢者保健事業を実施する。KDBシステムに格納されている被保険者の健診・医療・介護等のデータから、地域全体の健康課題を整理・分析し、健康課題の解決に向けて、関係課・関係医療団体と連携した取り組みを行う。要介護状態のハイリスクとなる生活習慣病の重症化予防やフレイルの進行の予防につながる取り組みとして個人や地域全体への健康支援（健康教育・健康相談・保健指導等）を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	保健指導実施延べ件数	単位【人】	予定	275	275	275	280
			実績	189			
			（令和8年度目標値 ➡ 280 人）				
成果指標2	通いの場における健康相談実施延べ件数（低栄養・重症化予防）	単位【人】	予定	230	235	240	245
			実績	1,068			
			（令和8年度目標値 ➡ 245 人）				
活動指標1	低栄養予防・改善事業の健康相談実施案内送付延べ件数	単位【通】	予定	205	205	205	205
			実績	75			
活動指標2	糖尿病性腎症重症化予防事業の受診勧奨・健康相談実施案内送付延べ件数	単位【通】	予定	30	30	30	30
			実績	27			
活動指標3	血圧血糖異常値者への受診勧奨・健康相談案内送付延べ件数	単位【通】	予定	40	40	40	40
			実績	27			
活動指標4	通いの場への健康相談実施箇所数	単位【ヶ所】	予定	33	33	33	33
			実績	45			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	高齢者の医療の確保に関する法律により後期高齢者医療広域連合から市が委託を受けて実施することと定められている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	後期高齢者数や高齢化率は年々増加の一途を辿り、介護予防に関する市民ニーズは増加している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	令和6年度から介護保険部門での事業実施となった。一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業との更なる連動を図れるよう検討する。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	通いの場における普及啓発（広く市民へ健康意識の向上を図るための普及啓発）は場所数および参加者数ともに達成。個別支援に関する指標は、現在のマンパワー・事業体制では令和5年度の実績値が限界と見込んでいる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の一部には後期高齢者医療被保険者が納付している後期高齢者医療保険料の一部が充てられている。事業実施において、受益者に負担を求めていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和6年度から介護保険部門での事業実施となった。一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業との更に連動するよう見直す予定である。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業と類似の事業は集約し、効率的なコスト管理を行う余地がある。高齢者は今後も増加するため、交付金の範囲内で効果的な事業運営となるよう工夫することは今後も必要である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	高齢者保健事業としては継続するが、事業内容を見直し、結果として内容を充実させる。高齢介護課には既に栄養や口腔、運動に関して介護予防を目的とする個別支援や地域全体を支援する体制があるため、一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業と更なる連動を図る。事業内容を再編し、今後ますます増加する高齢者（後期高齢者）のフレイルの進行を予防し、介護予防および介護の重度化予防に取り組む。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	712101	事業名称	介護保険管理事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
	（款）　総務費
	（項）　総務管理費
	（目）　一般管理費

事業種別	
	（大事業）　総務費
	（中事業）　介護管理事業
	（小事業）　介護保険管理事務

事業目的	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	59,188	31,595		
	決算	64,214			

事業概要	介護保険被保険者の資格管理（台帳整備、被保険者証の送付等）、介護保険システムの保守委託、介護保険制度の趣旨普及等、介護保険に係る事務全般を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	基本的な事務を行う事業であるため、成果指標の設定にはなじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	被保険者証送付数（65歳到達時）	単位【枚】	予定	1,411	1,440	1,396	1,418
			実績	1,352			
活動指標2	被保険者数	単位【人】	予定	33,646	33,744	33,786	33,791
			実績	33,609			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、必要である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、必要である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度を運営するための管理事務であり、事業目的達成のために有効なものとなっている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	介護保険制度を運営するための管理事務であるため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	介護保険業務システムのメンテナンス等は委託しているが、それ以外は介護保険制度を運営するための管理事務であるため、委託できない。制度改正に伴うシステム改修等で補助金を得られる可能性はあるが、恒常的な補助金ではなく、臨時的で他事業と一括での補助となる可能性が高い。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	第1号被保険者数が増加するとともに介護サービス利用者数も増加し、介護保険制度の運営は市民にとって必要不可欠であるため。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険制度の根幹を成す事業であるため、事業自体を評価するものではない。今後も被保険者数は増加する見込であるとともに75歳以上の後期高齢者数が増加する見込みである。加えて、介護サービスを利用する被保険者が大幅に増加していることから、効率的な管理事務を行うため、作業効率を上げる策を講じる。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	712201	事業名称	賦課徴収事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	徴収費
（目）	賦課徴収費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	賦課徴収事務
（小事業）	賦課徴収事務

事業目的	介護保険事業運営に不可欠な財源の一部を賄う介護保険料の、賦課・徴収に係る事務を行う。介護保険財政の円滑化を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	13,194	13,870		
	決算	13,188			

事業概要	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対する介護保険料の賦課・徴収事務を行う。介護保険料決定通知書等の送付、収納に係る事務を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護保険料徴収率	単位【％】	予定	96	97	97	97
			実績	99			
			（令和8年度目標値 ➡ 97 ％）				
成果指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険制度の根幹を成すものであり、必要不可欠であるため。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護保険制度の根幹を成すものであり、必要不可欠であるため。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であり、事業目的達成のために有効なものとなっている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であるため、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度を運営するために必要な財源を確保するための賦課・徴収事務であるため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	コールセンターの活用等、他課が委託している事業の利用を行っている。 国庫、府費の対象となる事業ではないので、特に得られる財源はなし。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	第1号被保険者数が増加するとともに介護サービス利用者数も増加し、介護保険制度の運営は市民にとって必要不可欠であるため。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	介護保険料は介護保険制度の根幹を成すものであるため、事業自体は義務的なものである。第1号被保険者の8割以上が特別徴収対象者であるため、業務効率化は十分にできている。普通徴収滞納者への対策を強化し、更なる徴収率の向上を目指す。また、今後も被保険者数は増加する見込であるとともに75歳以上の後期高齢者数が増加する見込みである。加えて、介護サービスを利用する被保険者が大幅に増加していることから、効率的に事務を行うため、作業効率を上げる策を検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	712301	事業名称	介護認定審査会事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	介護認定審査会費
（目）	介護認定審査会費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	介護認定等事務
（小事業）	介護認定審査会事務

事業目的	介護保険法第14条に規定された要介護・要支援認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営を行う。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	12,483	11,588		
	決算	10,967			

事業概要	介護認定審査会の運営に係る事務を行う。審査に必要な資料作成、送付、委員報酬の支払い等。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	認定審査会開催数	単位【回】	予定	166	166	166	166
			実績	153			
活動指標2	結果通知件数	単位【件】	予定	6,600	6,600	6,800	6,800
			実績	7,131			
活動指標3	延期通知件数	単位【件】	予定	5,800	4,000	4,000	4,000
			実績	6,863			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法により市町村に介護認定審査会を設置することと規定されている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も年々増加の一途をたどっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	国により制度設計されている。高齢化率及び給付費の上昇に伴い随時改訂を要している。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	市の裁量によるところではない。ただし、現行では要介護認定自体に係る受益者負担は発生しないが、一部負担の導入を求める声も上がっており、将来的に導入の可能性はある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	紙媒体で資料を作成し審査会委員へ郵送しており、今後、電子化の推進が望ましいが、コスト面等で課題がある。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	母数となる高齢者数自体が増加しているため、コスト削減は非常に難しいが、適切な制度周知を行う不要な認定申請を抑制することで高齢化率の上昇に伴うコスト増加は一定抑制の余地がある。今後、国の勧めるシステム標準化により、電子化や効率化が進めばコスト削減の見込みあり。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	高齢者人口の増加に伴い認定者数は年々増加している。更新申請件数については認定有効期間の設定の影響から年度によりバラつきがある。令和元年度より国が示す審査会の簡素化を取り入れ、一部更新申請者の審査判定手続きを省略することで迅速な認定の実施につながり、課題であった延期通知の件数減少につながった。また、令和2年度から令和4年度にかけては「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」を実施し、更新対象者の大半について審査会を介さず認定期限を延長したことから業務負担が大きく軽減されていた。令和5年度にはその取り扱いが原則終了となった反動で過去最多の申請件数となり、1回あたりの審査件数を増加（32回→40回）しても認定事務が追いつかず、審査会の臨時開催を6回行った。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	712302	事業名称	介護認定調査事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	総務費
（項）	介護認定審査会費
（目）	認定調査等費

事業種別	
（大事業）	総務費
（中事業）	介護認定等事務
（小事業）	介護認定調査事務

事業目的	要介護・要支援認定申請をした被保険者に対し、認定調査や主治医意見書の送付・回収を行い、認定を行う事務。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	78,711	55,192		
	決算	82,845			

事業概要	介護保険法第27条に規定された認定調査や主治医意見書の作成依頼・回収等、要介護認定に係る事務全般を行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	一次判定までの平均日数（少なくすることで、法定内の認定結果を出す目標に繋げる）	単位【日】	予定	22	21	21	21
			実績	25			
			（令和8年度目標値 ➡ 21 日）				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	直営調査件数	単位【件】	予定	3,000	3,000	3,200	3,200
			実績	2,353			
活動指標2	委託調査件数	単位【件】	予定	3,900	3,900	0	3,900
			実績	4,924			
活動指標3	延期通知の理由が主治医意見書の提出の遅れた件数	単位【件】	予定	104	104	0	270
			実績	371			
活動指標4	延期通知の理由が認定調査の遅れた件数	単位【件】	予定	247	247	0	230
			実績	218			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法で規定されている。認定調査については委託可能なものは委託済み。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も年々増加の一途をたどっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国により制度設計されている。高齢化率及び給付費の上昇に伴い随時改訂を要している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和5年度は「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」が原則終了となった影響で過去最多の申請件数となったため、指標の数値よりも一次判定までに日数を要した。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	市の裁量によるところではない。ただし、現行では要介護認定自体に係る受益者負担は発生しないが、一部負担の導入を求める声も上がっており、将来的に導入の可能性はある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	紙媒体で調査票、意見書を交わしOCRで取り込んでおり、ペーパーレス化が進まない。市調査員にのみタブレット導入済み。調査委託先事業所や意見書作成医療機関が多岐にわたるため、市独自に電子化をすすめることは非現実的だが、国の進めるシステム標準化により、将来的には電子でのやりとりが期待される。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	母数となる高齢者数自体が増加しているため、コスト削減は非常に難しいが、適切な制度周知を行う不要な認定申請を抑制することで高齢化率の上昇に伴うコスト増加は一定抑制の余地がある。今後、国の勧めるシステム標準化により、電子化や効率化が進めばコスト削減の見込みあり。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	高齢者人口の増加に伴い認定者数は年々増加している。更新申請件数については認定有効期間の設定の影響から年度によりバラつきがある。令和2年度から令和4年度にかけては「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」を実施し、更新対象者は大半が認定調査事務を要しなかったため、業務負担が大きく軽減されていた。令和5年度にはその取り扱いが原則終了となった反動で過去最多の申請件数となり、円滑な認定調査事務の遂行のため、主に委託の調査枠を拡大した（R4.4時点：211件→R6.3時点：383件）。また、要介護認定の適正化の観点から、本来は市調査員により調査率を延ばすことが望まれるが、人材確保が困難なため、令和元年度より段階的に採用要件を緩和（実務経験不問、CM資格不問）。更に、業務効率化により市調査員による実施件数を伸ばすため、R5年度末より訪問調査モバイル導入をしている。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	712501	事業名称	介護保険事業計画策定等事務

施策体系			
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸	（2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目		事業種別	
	（款）　総務費		（大事業）　総務費
	（項）　計画策定委員会費		（中事業）　介護保険事業計画策定等事務
	（目）　計画策定委員会費		（小事業）　介護保険事業計画策定等事務

事業目的	
	介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」及び老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」を一体的に計画し、高齢者がすこやかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進める。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	4,506	443		
	決算	4,195			

事業概要	
	高齢者保健福祉計画等の委員会を開催する。介護保険事業計画は3カ年計画のため、3年に1度は計画策定を行い、その他の年は計画の進捗状況を確認する。また、地域密着型サービス運営委員会の開催も行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	委員会開催数（計画等推進委員会）	単位【回】	予定	5	1	1	5
			実績	5			
活動指標2	委員会開催数（地域密着型サービス運営委員会）	単位【回】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	本市における高齢者に関する総合的な計画であるため。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため。。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	本市における高齢者に関する総合的な計画で、介護保険事業及び老人福祉事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられているため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	計画の策定にあたっては、課題分析や資料作成等をコンサルタント事業者に一部委託を実施している。 補助金等活用できる財源はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	計画の策定にあたっては、課題分析や資料作成等をコンサルタント事業者に一部委託を実施している。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	介護保険法及び老人福祉法で事業計画の策定が義務付けられている。 3ヵ年に1度の策定であるが、毎年度計画の進捗管理を行っている。策定年度以外は担当職員のみで進捗管理を行っているが、当該計画は、本市における高齢者に関する総合的な計画となっており、3ヵ年の介護保険料額が決定する計画でもある。きめ細かに要介護度別介護サービス利用状況や介護給付状況等を専門的に分析し、将来を推計することで、より適正な保険料額の設定につながるため、専門性・技術力・業務実績において優れたコンサルタント事業者に3年間継続的に一部委託する必要がある。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	722101	事業名称	介護サービス給付等事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	介護サービス等諸費
（目）	介護サービス等諸費

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	介護サービス等諸費
（小事業）	介護サービス給付等事業

事業目的	要介護又は要支援認定を受けた被保険者のうち、指定事業所から居宅介護サービス及び指定介護予防サービスを受けた時又は施設サービス等を受けた時に要する費用に対して保険給付をする。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	11,634,178	11,592,763		
	決算	11,109,325			

事業概要	介護保険法に基づく居宅介護サービス又は指定介護予防サービス、および施設サービス等に係る給付管理事業。要介護又は要支援認定を受けた被保険者が介護又は介護予防サービス等を受けた時に要する費用に対し9割（一定以上所得者には8割又は7割）を保険給付する。また、サービスを受けた被保険者の費用負担が一定以上となった時、高額介護サービス費等を支給する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	利用の結果である給付費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	給付費	単位【千円】	予定	11,634,416	11,210,039	11,930,770	12,176,578
			実績	11,109,325			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法に規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者の年齢分布の上昇により、介護ニーズは今後も求められる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	国制度における保険給付であり、3年に1度見直しがされている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	介護サービス等の利用の結果である給付費は様々な因果要因があり、成果指標にはなじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	介護保険法により、支払い能力に応じた利用者の負担割合が設定されている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	国制度における保険給付のため。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	給付の適正化を進めることにより、適切な介護給付を実施。給付費の削減につながる。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	増加する要介護認定者等への保険給付事業であるため、必要不可欠である。今後も増加が見込まれるため、給付の適正化が課題である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	722301	事業名称	審査支払事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	保険給付費
（項）	その他諸費
（目）	審査支払手数料

事業種別	
（大事業）	保険給付費
（中事業）	その他諸費
（小事業）	審査支払事務

事業目的	介護保険法に基づく審査支払に係る事務

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	9,559	10,185		
	決算	9,783			

事業概要	指定居宅サービス事業者等から居宅サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。

■実施（DO）

			単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	➡	【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	支払額	➡	【千円】	予定	9,321	9,936	10,198	10,447
				実績	9,784			
活動指標2		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保険者から国保連合会が委託を受け、介護給付費に係る審査及び支払の業務を行うことが規定されている。（法第176条第1項）
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者の年齢分布の上昇により、介護ニーズは今後も求められる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国により制度が定められている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保険給付上の事務事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	保険給付上の事務事業のため。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	増加する要介護・要支援認定者への保険給付事業の必要経費であるため、必要不可欠である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	増加する要介護・要支援認定者への保険給付事業の必要経費であるため、必要不可欠である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752205	事業名称	介護給付等費用適正化事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	介護給付等費用適正化事業

事業目的	保険給付費の適正化を図る

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,081	272		
	決算	867			

事業概要	介護サービス利用者への給付費通知の送付、住宅改修事業者やケアマネジャーを対象として研修会の実施

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	給付適正化計画重要事業達成状況率（各事業の達成状況で「計画どおり」又は「計画以上」の割合）	単位【％】	予定	75	80	80	80
			実績	88			
		（令和8年度目標値 ➡ 80 ％）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	ケアプラン点検実施数	単位【件】	予定	100	100	100	100
			実績	240			
活動指標2	住宅改修利用者へのアンケート調査回答率	単位【％】	予定	68	68	65	65
			実績	58			
活動指標3	給付費通知送付件数	単位【件】	予定	9,949	9,000	9,200	0
			実績	9,949			
活動指標4	認定調査票の書面指導件数	単位【件】	予定	200	100	100	100
			実績	15			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	実施主体は市町村と規定されている
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護給付費が適正に給付されるための事業であるため、必要性は高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険制度による事業である。介護保険制度の見直しがなされている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	点検を実施することにより一定の効果やサービスを提供する事業所に対して監視を行うことによる抑止力へもつながっている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保険給付上の事務事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	経験と専門性が求められる事務であることや業務負担が大きいことから、専門知識を要する介護支援専門員を充てることで、点検制度を高めることができる。また業務の効率化に繋がり点検件数の増加が見込まれる。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	経験と専門性が求められる事務であることや業務負担が大きいことから、専門知識を要する介護支援専門員を充てることで、超過勤務等の人件費の削減と給付費の抑制につながる。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	特に適正化に係る点検作業については煩雑なものが多く、専門的な知識を要するものが多数あり適正化事務に従事できる職員確保や専門知識の習得も必要である。また、国等より求められる点検手法のレベルも年々向上しており、介護給付等費用適正化事業は補助金の評価項目になっているものが多く継続的な取り組みは必要である。非常に多岐に渡る制度の中で専門的知識習得には時間を要し、それらに対応できる職員の育成や専門職の確保が課題となっている。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752209	事業名称	成年後見制度利用支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	成年後見制度利用支援事業

事業目的	高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者の負担を軽減する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,130	938		
	決算	17			

事業概要	成年後見制度利用に対しての申立費用、鑑定費用、後見人報酬を補助する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	認知症や精神疾患等が原因で自身の判断能力が著しく低下したことにより、成年後見制度を利用する際に申立の費用を補助する事業であるため、成果を目標とする事業ではない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2	設定なし	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	成年後見制度申立ての支援（市長申立て含む）	単位【件】	予定	10	10	10	10
			実績	2			
活動指標2	利用支援事業利用件数	単位【件】	予定	7	7	7	7
			実績	0			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	老人福祉法第32条に規定された後見開始の審判等の請求に係る費用補助及び成年後見制度利用促進を図る必要性から、行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化に伴い、認知症等で判断能力が低下する恐れのある高齢者の増加が見込まれる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	成年後見制度利用促進の観点から、弁護士等の法律職や社会福祉士による専門職後見に対する報酬助成の拡充の検討が必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	認知症や精神疾患等が原因で自身の判断能力が著しく低下したことにより、成年後見制度を利用する際に申立の費用を補助する事業であるため、成果を目標とする事業ではないため、指標を設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	市長申立の費用については、被後見人等の資産を勘案し、求償している。また、成年後見人等の報酬助成は被後見人等の最低生活費をもとに算出しており、適正な負担である。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	成年後見人への報酬助成について、現在は市長申立を行った事案に限定しているが、所得の低い人でも弁護士等の法律職や社会福祉士による専門職後見を利用できるよう要件等の見直し、検討が必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	今後件数の増加が見込まれる事業のためコスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	成年後見制度の必要性の増大、制度利用促進の観点から、所得の低い人でも弁護士等の法律職や社会福祉士による専門職後見を利用できるよう要件等の見直しについて検討を行う。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752210	事業名称	住宅改修支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	住宅改修支援事業

事業目的	住宅改修費の支給申請に係る介護支援専門員等が行う理由書作成業務に対して、手数料を支給することで、効果的かつ円滑な利用を促進する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	360	387		
	決算	240			

事業概要	住宅改修理由書作成手数料の支給を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	手数料の支給の事業のため成果指標の設定には馴染まない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	住宅改修理由書作成料支給件数	単位【件】	予定	158	160	160	160
			実績	49			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	理由書作成自体は、事業者等が行っている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	速やかな住宅改修を支援することで介護予防に資する。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	高齢者の年齢分布の上昇により、介護ニーズは今後も求められる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	必要な人が適切に住宅改修を実施できている
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	保険給付上の事務事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	最小限の範囲で実施している
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	最小限の範囲で実施している

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	増加する要介護・要支援認定者が円滑に介護保険住宅改修を利用するためには必要不可欠である。今後も増加が見込まれるため、給付の適正化が課題である。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752212	事業名称	介護相談員派遣事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	介護相談員派遣事業

事業目的	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪ねて相談に応じることにより利用者の不安の解消を図るとともに、介護保険施設等のサービス向上を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	2,257	2,393		
	決算	1,119			

事業概要	介護施設等への相談員の訪問、相談員への研修及び介護事業者への制度の周知を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	ぴあ介護相談員新規養成人数	単位【人】	予定	5	5	5	5
			実績	3			
		（令和8年度目標値 ➡ 5 人）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡ ）					
活動指標1	ぴあ介護相談員訪問回数	単位【件】	予定	730	730	730	730
			実績	286			
活動指標2	ぴあ介護相談員派遣事業の啓発パンフレット作成	単位【枚】	予定	1,000	500	500	300
			実績	0			
活動指標3	ぴあ介護相談員訪問施設数	単位【件】	予定	25	25	25	25
			実績	21			
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険制度の苦情に係る施策であり、市の直接実施が適当である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者数が増化していく中で、介護サービスの提供されている場を訪れ、利用者の相談にに応じることで、利用者の不安や不満の解消を図ることができているため必要
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	相談員が直接、介護サービスが提供されている場を訪問することにより利用者の声を直接聞くことができている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	利用者の声を聞くことで、サービスの向上を図るものであるため指標は特にない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	介護保険制度の苦情に係る施策であり、受益者負担は特にない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在の事業手法にて、利用者の不満や不安を聞き取り事業所へ橋渡しをすることで、サービスの質の向上を図っている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設を訪問する相談員が不足する時もあり、現在よりもコストを削減すると質の低下や相談員が集まらず事業継続も困難となる可能性があるためコスト削減は考えていない

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	近年新型コロナウイルス蔓延防止の観点から訪問活動が大幅に縮小していたが、令和5年度より基準が緩和され少しずつ再開の目途が立ちつつある。人材についても相談員の長期化や高齢化が進む一方で人材についても確保が難しく課題となっている。このため、国等より求められているサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームへの相談員派遣に関しても現体制下では難しく、受入施設に関しても、相談員を受け入れる義務はないことから相談事業拡大へ支障をきたしている。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752216	事業名称	家族介護支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	家族介護支援事業

事業目的	介護方法の指導、その他の要介護被保険者を現に介護する者を支援するために必要な事業を実施する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	20,842	18,810		
	決算	18,788			

事業概要	家族介護教室の実施、介護用品の支給補助、高齢者位置検索用端末の貸与を行う。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	家族介護教室の参加者の数	【人】	予定	100	100	100	100
			実績	61			
			（令和8年度目標値 ➡ 100 人）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	家族介護教室の開催数	【回】	予定	6	6	8	8
			実績	6			
活動指標2	位置検索用端末の貸与数	【件】	予定	8	8	5	5
			実績	0			
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法に基づき、地域支援事業として、介護を担う家族を支援する取り組みを実施することが求められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化が進み、要介護状態にある高齢者は今後も増加することが予測される。介護を要因とした家族の離職防止や介護負担の軽減へのニーズは今後も増加する。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護家族の負担やニーズを把握し、より効果的な事業として制度を改善する必要がある。また類似の事業は整理し、効率的に実施できる体制とする必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	介護家族に必要な情報が届いていない可能性や、ニーズに即した事業内容となっていない可能性が考えられ、設定した指標を達成できていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	家族介護教室では受益者に負担を求めていない。位置検索用端末の利用においては、初期費用を市が負担し、利用継続に係る費用負担を受益者に求めている。日常生活用具（おむつ等）の支給は、月額限度額を超えた支給分は自己負担としている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	家族のニーズに応じたテーマで、より参加しやすい家族介護教室とするためR6年度から開催手法を変更予定。位置検索用端末の貸与は、介護保険制度内での類似のサービスがあるなど事業実施内容の整理が必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	家族介護教室の開催手法を変更することにより、前年度までの手法と比較してコストが削減できる予定である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	日常生活用具（おむつ等）の支給については、高齢者数・介護認定者数の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。国の指針（地域支援事業実施要綱）により、令和5年度から実施対象者の見直しを行った。 家族介護教室は、家族の介護支援を行う方法として引き続き必要な事業であり、開催場所やテーマ等を、より柔軟に設定できるようR6年度から手法を変更するため、変更について評価し、次年度以降の事業実施に活かす。 位置検索用端末の貸与は、認知症高齢者数が増加しているにも関わらず、利用実績が伸びていない。認知症高齢者の見守り施策として、ニーズに即した制度を検討する必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752217	事業名称	認知症サポーター等養成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	認知症サポーター等養成事業

事業目的	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを育成し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	129	117		
	決算	54			

事業概要	認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する講座「認知症サポーター養成講座」の講師役であるキャラバン・メイトの事務局を市が担う。認知症サポーター養成講座の周知、企画、開催調整を行うとともに、キャラバン・メイトの育成を目的として全体会やフォローアップ研修を開催する。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	認知症サポーター養成数	【人】	予定	750	750	750	750
			実績	364			
			（令和8年度目標値 ➡ 750 人）				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	認知症サポーター養成講座の実施	【回】	予定	30	30	30	30
			実績	12			
活動指標2		【】	予定				
			実績				
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の基本的施策のひとつに、国民が認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を深めることが記載されており、これにもとづいて実施するものである。講座の講師を担う「キャラバン・メイト」事務局を各市町村（直営、委託）に設置することが厚生労働省より通知されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化に伴い、認知症者が更に増加することが予測される中、令和4年度に制定した「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」にもとづき、今後も地域や職域において、認知症とその家族を支える認知症サポーターを養成するとともに、認知症への理解を広げる事業であるため、必要性が高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	キャラバン・メイトの市町村事務局は、現在は市担当課直営で設置しているが、委託できれば、より効率的に事業を実施できる可能性がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	コロナ禍により講座開催回数が激減した令和2年度以降、開催回数が低迷したままであり、指標を達成していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	利用者に負担を求めていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	キャラバン・メイトの市町村事務局は、現在は市担当課直営で設置しているが、委託できれば、より効率的に事業を実施できる可能性がある。 また、講師として活動できるキャラバン・メイトが減少しているため、市独自にキャラバン・メイトを養成して体制を整備する必要が
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	キャラバン・メイトは無償ボランティア活動であり、また資料や認知症サポーターカード等の消耗品は市自前で作成することでコストを削減しているため、これ以上削減できる余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」に基づき、市民・関係機関・事業者・地域組織等の多くの人々に認知症の正しい知識を啓発することを基本に認知症施策を進める中で、本事業が普及啓発の方法のひとつとして有益であることから、今後も積極的に開催を拡大していく必要がある。しかし、講座で講師を担うキャラバン・メイトの減少により講座開催を十分に拡大できない可能性があるため、キャラバン・メイト養成研修を開催し、増員を図る。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752218	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	在宅医療・介護連携推進事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	在宅医療・介護連携推進事業

事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業費（単位：千円）		（現年）令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,647	2,197		
	決算	1,615			

事業概要	以下の事業を富田林医師会へ委託 ①地域医療サービス資源の把握　②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催　③医療・介護関係者の研修会の開催　④地域住民への普及啓発

■実施（DO）

				（現年）令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	富田林医師会への委託事業であり、主に体制整備に関する事業であるため、成果指標は設定しない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	在宅医療・介護連携の課題の抽出と検討会議の開催	単位【回】	予定	12	12	12	12
			実績	18			
活動指標2	医療・介護関係者の研修会の開催	単位【回】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法第115条の45第2項第4号に位置づけられ、市町村が主体となり実施するもの。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化が進み、医療と介護両方のニーズを抱えた高齢者の増加が見込まれ、医療と介護が切れ目なく一体的に提供できる体制づくりが求められている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	医療・介護の関係者の「顔の見える関係」づくりの機会は充実しているが、参加者が限定されるなど、市全体への拡充が課題。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	体制整備に関する事業のため、成果指標は設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者負担はない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	医療と介護の連携におけるガイドラインや一定のルールの策定と普及に向けて、課題の共有、解決策の検討を行う。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	委託内容、委託業務実績に応じて委託料の検討を行うことでコスト削減を行う余地はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	医療・介護に関係する各専門職が互いの役割・機能について理解を深め、ICTによる効率的な情報連携や連携ツールとしての「医療・介護連携ガイドライン」の普及を図ることで、「必要な支援」を「必要な時」につなぐことができる関係及び連携体制を強化する。 市民に対して、看取りや人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）について理解を促し、人生の最終段階における、医療・ケアの意思決定を支える環境整備を行う。 医療と介護の専門職が協働して取り組めるよう研修会や事例（症例）検討会に多くの専門職が参加できるよう周知を図る。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752220	事業名称	認知症総合支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	認知症総合支援事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	認知症総合支援事業

事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築する

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	613	1,463		
	決算	2,022			

事業概要	認知症介護家族の交流会、ものわすれ相談会、認知症に関する図書の読書感想文コンクールの開催等

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護家族交流会の延参加人数	単位【人】	予定	60	60	60	60
			実績	55			
			（令和8年度目標値 ➡ 60 人）				
成果指標2	ものわすれ健診の受診者数	単位【人】	予定	640	660	680	700
			実績	444			
			（令和8年度目標値 ➡ 700 人）				
活動指標1	介護家族交流会の開催	単位【回】	予定	6	6	6	6
			実績	6			
活動指標2	出張型ものわすれ健診の実施	単位【回】	予定	32	32	15	15
			実績	20			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	「認知症施策推進大綱」、「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づき、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築することが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により認知症者が今後も増加することが予測され、独居や高齢者のみの世帯の増加、また家族関係に課題があるため十分な家族の支援が得られない高齢者が増加しており、認知症に関する施策のニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症の本人の意見を施策に反映することが重要とされるが、十分に施策に反映できているとはいえない。多くの市民に対し、認知症に関する正しい理解を促す啓発活動も今後も継続して必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	設定した指標は概ね達成しているが、高齢化に伴い、市民ニーズは多様化しており、計画や指標の見直しや評価を随時行う必要がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業により受益者負担を設定しているものもある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	「第1期認知症施策推進計画（R6～R8）」に基づき、毎年認知症施策に関する評価を実施し、適切な事業手法を検討、見直しを実施する予定である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	交付金の活用や民間団体との協力により、市が負担するコストは最低限としている。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	コロナ禍の影響により「介護家族の交流会」や「ものわすれ相談会」等の参加者数が減少が続いている。一方で、「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」「共生社会を推進するための認知症基本法」にもとづき、認知症の正しい知識の普及啓発を進める必要がある。地域住民や地域の多様な主体が参加し、暮らしやすい地域を共に作る「地域共生社会」の構築が求められていることから、これまでの認知症に関する取り組みを踏襲し、医療と介護の連携をはじめとした「予防と共生」を目的とする取り組みを進めるとともに、認知症の本人や家族の意見を施策に活かす仕組みを十分に活かし、事業の評価、見直し行う。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752221	事業名称	地域ケア会議推進事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	地域ケア会議推進事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	地域ケア会議推進事業

事業目的	包括的・機能的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、他職種による個別ケースを検討する地域ケア会議を開催する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	727	727		
	決算	643			

事業概要	多職種（薬剤師、作業療法士、管理栄養士等）が参画し、毎月、第2・4水曜日にケア方針検討会を開催する。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	ケア方針検討会で検討したケース数	【人】	予定	48	48	48	48
			実績	44			
			（令和8年度目標値 ➡			48 人	）
成果指標2	短期集中訪問型サービスCにつなげた数	【件】	予定	40	40	40	50
			実績	12			
			（令和8年度目標値 ➡			40 件	）
活動指標1	ケア方針検討会の開催回数	【回】	予定	24	24	24	24
			実績	22			
活動指標2		【　】	予定				
			実績				
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域ケア会議については、介護保険法第115条の48第1項に、市町村は設置に努めなければならないとされている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護給付費の抑制ため、介護予防、自立支援を効果的に進めるためには、適切なアセスメントにより回復可能な状態か否かの見極めから、自立に向けた適切なサービスへのつなぎが必要である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	検討件数としては目標数に近く達成しており、アセスメントの実施に繋がっているが、アセスメントから状態改善を図るためのサービスへのつなぎが十分に行えていない。検討会は高齢者本人が参加していないため、専門職のアセスメント内容が効果的、効率的に伝えられていない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	検討件数はおおむね成果指標を達成しているが、短期集中訪問型サービスへのつなぎが十分ではない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担は定めていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在の検討会形式で専門職による再アセスメントを実施する形では、要支援者本人の参加は難しく、直接専門職が要支援者を訪問しアセスメントを行う手法を取り入れるなど、効果的にアセスメント結果と状態改善のサービスや取り組みにつなげていけるよう見直しを図る。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護給付費の抑制ため、介護予防、自立支援を効果的に進めるためには、適切なアセスメントにより回復可能な状態か否かの見極めから、自立に向けた適切なサービスへのつなぎが必要であることから、今後重要な事業となる。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	現在の検討会形式で専門職による再アセスメントを実施する形では、要支援者本人の参加は難しく、直接専門職が要支援者を訪問しアセスメントを行う手法を取り入れるなど、効果的にアセスメント結果と状態改善のサービスや取り組みにつなげていけるよう見直しを図る。介護給付費の抑制の観点からも、今後重要な事業となる。また、専門職を派遣し、要支援高齢者に直接アセスメント及び状態改善に向けたサービスや取り組みへのつなぎを行うことになれば、専門職派遣に対してコストは充実させる必要がある。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752222	事業名称	緊急時短期宿泊サービス事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	包括的支援事業・任意事業費
（目）	任意事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	包括的支援事業・任意事業費
（小事業）	緊急時短期宿泊サービス事業

事業目的	冠婚葬祭や急病等で介護者家族等が急に介護ができなくなった際に緊急的にショートステイ事業が活用できるよう、市内介護施設で空き床を確保することで、高齢者の安心と必要な支援の安定を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,424	1,424		
	決算	0			

事業概要	冠婚葬祭や急病等で介護者家族等が急に介護ができなくなった際に緊急的にショートステイ事業が活用できるよう、市内介護施設で空き床を1日1床確保する。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	緊急時に備えての空床確保を目的とした事業のため、成果による評価はなじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	空き床確保日数	単位【日】	予定	366	365	365	365
			実績	366			
活動指標2	利用者数	単位【人】	予定	10	10	10	10
			実績	7			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	他のサービスの活用を前提とした、緊急時に対応するための事業であることから、市が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護者等の緊急時に備える事業のため、市民のニースとの関連性は低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	今後利用者数の急増がなければ現状の制度設計で十分といえる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	緊急時に備えての空床確保を目的とした事業のため、成果による評価はなじまない事業のため、指標を設定していない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	緊急時のための空床確保のための事業としては利用者に負担を設けていない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	緊急時に備えた事業であるため、現在の事業手法で適当と考える。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	緊急時に備え空床の確保が必要で、1日1床の確保が必要最低限であるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	緊急時に備えた空床確保のための事業であるため、必要最低限（1日1床）で引き続き、事業の実施が必要と考える。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752301	事業名称	介護予防・生活支援サービス事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	介護予防・生活支援サービス事業費
（目）	介護予防・生活支援サービス事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	介護予防・生活支援サービス事業費
（小事業）	介護予防・生活支援サービス事業

事業目的	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、介護予防訪問介護等に加え、住民主体の支援等を含め、多様なサービスを整備して支援する。そのため、対象者個々の心身の状況や生活環境等に応じて、適切な事業を包括的かつ効果的に実施する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	404,282	388,794		
	決算	358,793			

事業概要	介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、基準緩和型訪問サービスA、基準緩和型通所サービスA、短期集中型訪問サービスC、短期集中型通所サービスCの実施

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	介護給付に準じた事業であり、利用の結果である事業費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	基準緩和型訪問サービスAの利用者数	単位【人】	予定	30	30	30	30
			実績	2			
活動指標2	基準緩和型通所サービスAの利用者数	単位【人】	予定	180	180	180	200
			実績	122			
活動指標3	短期集中型訪問サービスCの利用者数	単位【人】	予定	50	40	40	50
			実績	12			
活動指標4	短期集中型通所サービスCの利用者数	単位【人】	予定	50	30	30	80
			実績	8			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法に基づき実施する事業である。地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数は今後も増加することが予測され、介護保険制度の適正利用を促進することを含め、健康寿命の延伸が急務である。高齢者が地域で自立した生活をできるだけ長く送ることができるよう求められ、本事業は今後も需要が高い状態が続く。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	短期集中予防サービス（サービスC）の利用者数が伸びないことや、サービスAの事業者数が増えないことなど、事業が効果的に運営できていないため見直しが必要である。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	効果的な事業の仕組みが構築できていない。制度設計を改善し、適切な指標を設定すべきである。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	厚生労働省が示す基準を元に受益者負担を設定している事業と、受益者負担を求めていないものがあるが、ともに適切であるといえる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、本事業を中心に見直しに取り組む予定である。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	上記の見直しにより将来的なコスト削減の可能性が高い。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、大阪府とともに、介護予防・日常生活支援総合事業全体の整理に取り組む。短期集中介護予防サービス「通所型サービスC」を市内事業者で随時開催することを中心とし、訪問アセスメント事業を新設し、フレイル状態の高齢者が短期集中的に介護予防活動に取り組むことでフレイルを脱却し、地域や社会参加につながる仕組みの構築を目指す。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752302	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	介護予防・生活支援サービス事業費
（目）	介護予防ケアマネジメント事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	介護予防・生活支援サービス事業費
（小事業）	介護予防ケアマネジメント事業

事業目的	介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態となっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	52,369	52,756		
	決算	43,330			

事業概要	介護予防ケアマネジメントの実施

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	保険給付費における介護予防サービス計画給付費にあたる事業であるため、成果指標にはなじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1	介護予防ケアマネジメント実施数	単位【件】	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	8,530			
活動指標2	介護予防ケアマネジメント事業費負担金の額	単位【千円】	予定	60,369	60,369	60,369	60,369
			実績	41,565			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法で市町村が実施する事業として定められている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢者人口の増加に伴い、利用ニーズは増加している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	今後利用者数の増加が予想されている中で、担い手であるケアマネジャーの不足も危惧されており、限られた資源で有効な事業運営が求められる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	保健給付費における介護予防サービス計画給付費にあたる事業であるため、成果指標を設定していない。。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	厚生労働省が示す基準を元に受益者負担を求めていない事業であり、適切であるといえる。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	適切なアセスメントに基づき、介護保険サービスを必要としない状態への回復が図れる人か否かの見極めを行い、状態改善に向けたサービス利用をマネジメントできるよう、支援体制整備と意識改革を進める。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	今後利用者数の増加が見込まれること、介護保険サービス費の抑制を図るうえで、強化が必要な事業であるためコスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険サービス費の抑制を図るためには、介護予防の推進が重要となる。介護予防ケアマネジメントにより、要支援者が回復可能な状態かどうかの見極めを行い、さらに状態回復に向けた適切なサービス（短期集中型サービス）や地域住民が主体となる取組み（インフォーマルサービス）など介護保険を頼らない生活をマネジメントしていく体制整備と事業関係者の意識改革を行っていく。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752401	事業名称	介護予防普及啓発事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	一般介護予防事業費
（目）	一般介護予防事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	一般介護予防事業費
（小事業）	介護予防普及啓発事業

事業目的	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発する

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	10,578	10,323		
	決算	8,723			

事業概要	パンフレット作成及び配布、相談会の開催、介護予防教室の開催、介護予防に関する情報や各対象者の介護予防活動の記録等を管理するための媒体の配布

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	健康づくり教室への延べ参加者数	【人】	予定	1,755	1,755	1,755	1,755
			実績	506+α			
			（令和8年度目標値 ➡ 1,755 人）				
成果指標2		【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	健康づくり教室の延開催回数	【回】	予定	60	60	50	50
			実績	56			
活動指標2	介護予防手帳の配布	【人】	予定	300	300	150	150
			実績	90			
活動指標3	笑顔れんらく帳の配布	【人】	予定	500	500	350	300
			実績	303			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されており、行政と民間が連携して介護予防を勧めることで健康寿命の延伸を目指すことが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数は今後も増加することが予測され、健康寿命と平均寿命の差を縮めるために今後ますます介護予防の知識の普及と介護予防活動の実施への需要が高まる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護予防普及啓発を目的とした健康づくり教室を実施しているが、同じ人が繰り返し参加したり、長年同じプログラムを継続していることから、より効果的な事業とするため改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	介護予防手帳や笑顔れんらく帳といった介護予防ツールは、紙媒体での活用だが、長年同様のツールの使用を続けており、普及が進まなくなってきており、指標の達成もできていない。時代に合わせて見直しを加える必要がある。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	現在受益者負担を求めている事業はないが、自身の介護予防や健康づくりのため受益者に負担を求める事業を実施している市町村もあり、負担を求める余地はある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	数年来同様の内容で健康づくり教室（委託）を開催しており、同じ市民が繰り返して参加している場合もある。他の介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）との連動を考慮して事業全体を見直すことが必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護予防・日常生活支援総合事業全体の事業内容や手法を見直す場合にはコスト削減ができる可能性がある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	介護予防を普及啓発する事業として継続すべき事業である。介護予防・日常生活支援総合事業全体を見直し、効果的に連動する事業となるよう見直すことが必要である。大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、大阪府とともに、介護予防・日常生活支援総合事業全体の整理に取り組む。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752403	事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	一般介護予防事業費
（目）	一般介護予防事業費

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	一般介護予防事業費
（小事業）	地域リハビリテーション活動支援事業

事業目的	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを総合的に支援する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	828	792		
	決算	726			

事業概要	団体等に対し、リハビリテーション専門職等（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等をいう。）を派遣し、介護予防活動に係る通いの場の立ち上げ及び継続支援、介護予防活動に係る技術的支援、介護職員やボランティア、スタッフ等の育成と技術的支援を行う。3つの事業所へ委託。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	活動派遣箇所数	【箇所】	予定	9	9	9	12
			実績	11			
			（令和8年度目標値 ➡ 12 箇所）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	通所介護事業所、地域団体への技術的支援回数	【回】	予定	48	48	30	30
			実績	12			
活動指標2	介護予防活動に係る人材育成及び技術的支援	【人】	予定	48	48	60	60
			実績	65			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	地域支援事業、重層的支援体制整備事業等において介護予防活動の推進や地域づくり等が明記されており、行政と民間が連携して介護予防を勧めることで健康寿命の延伸を目指すことが必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高齢化により高齢者数は今後も増加することが予測され、健康寿命と平均寿命の差を縮めるために、今後ますます介護予防事業の充実が求められる。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地域団体からの依頼があっても派遣できる専門職の回数に限りがあるため依頼を受けられないことがある。他事業との連携により地域団体や市民をはじめ、介護職員が同じ目的を持って介護予防に取り組めるよう意識の醸成と、取り組める仕組みが必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	現在の指標は概ね達成しているが、高齢者数の増加とともに介護予防活動の支援に対する需要は今後も増加する。事業手法を見直すとともに成果指標の再設定も必要となる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	現在受益者負担を求めている事業ではないが、自身の介護予防や健康づくりのため受益者に負担を求める事業を実施している市町村もあり、負担を求める余地はある。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他の介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）との連動を考慮して事業全体を見直すことが必要である。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	介護予防・日常生活支援総合事業全体の事業内容や手法を見直す場合にはコスト削減ができる可能性がある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	介護予防活動の継続を支援する事業として、地域団体や介護職員に対する本事業を継続すべきであるが、介護予防・日常生活支援総合事業全体を見直すことが必要である。大阪府介護予防活動強化推進事業による重点支援市として、令和6年度～8年度、大阪府とともに、介護予防・日常生活支援総合事業全体の整理に取り組む中で、本事業も医療専門職が関わる介護予防事業のひとつとして、効果的に連動する仕組みの構築を図る。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	752501	事業名称	審査支払手数料

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	地域支援事業費
（項）	その他諸費
（目）	審査支払手数料

事業種別	
（大事業）	地域支援事業費
（中事業）	その他諸費
（小事業）	審査支払手数料

事業目的	介護保険法に基づく審査支払に係る事務

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,523	1,542		
	決算	1,224			

事業概要	総合事業の各種サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	支払額	単位【千円】	予定	2,499	2,499	2,499	2,499
			実績	1,223			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険法に基づく審査支払に係る事務である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	直接市民のニーズとは関連しない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市が制度設計を変更することはできない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	受益者に負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市が事業手法を変更することはできない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	介護保険法に基づく審査支払に係る事務であり、市がコストを削減することはできない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険法に基づく審査支払に係る手数料のため、継続が必要な事業である。今後、高齢化が進むことで支払額が増額していくことが予想される。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	762101	事業名称	介護給付費準備基金積立金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	基金積立金
（項）	基金積立金
（目）	介護給付費準備基金積立金

事業種別	
（大事業）	基金積立金
（中事業）	基金積立金
（小事業）	介護給付費準備基金積立金

事業目的	介護保険事業の財源不足に備えるため余剰金の基金への積み立てを行う。

（現年）

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	648	868		
	決算	648			

事業概要	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	積立金を運用する事業ではなく、計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金の全額投入を基本としているため、積み立て目的が成果指標になじまない。	➡	単位【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	積立金額	➡	単位【千円】	予定	1	1	1	1
				実績	648			
活動指標2		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険事業の経理上必須である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護保険事業の経理上必須である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険事業の経理上必須である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	積立金を運用する事業ではなく、計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金の全額投入を基本としているため、積み立ての目的が成果指標になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	介護保険制度における事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	積立金事業のため、委託に馴染まない。 財源は事業の余剰金のみである。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業のため、コストを考える必要がない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	792101	事業名称	還付加算金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	償還金及び還付加算金
（目）	第1号被保険者還付加算金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	還付加算金事業
（小事業）	還付加算金

事業目的	介護保険料の還付や国・府交付金の清算を行う

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	5,493	5,689		
	決算	118,431			

事業概要	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	還付金額	単位【千円】	予定	3,000	4,000	4,000	4,000
			実績	3,565			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保険料還付金のため、必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保険料還付金のため、必要である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	保険料還付金のため、必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	還付金等の支払いのため、委託に馴染まない。 保険料の還付であり他に財源はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	792201	事業名称	延滞金

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	延滞金
（目）	延滞金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	延滞金事業
（小事業）	延滞金

事業目的	期限内に支払できなかった場合に生ずる延滞金の支払い

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	期限内に支払できなかった介護給付費等の延滞金を支払う

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	延滞金額	単位【千円】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	延滞金発生時に備えたものである。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	延滞金発生時に備えたものである。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	延滞金発生時に備えたものである。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	延滞金の支払い事業のため、委託に馴染まない。 事務処理上の経費であり、他に財源はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	延滞金発生時に備えたものであるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業の経理上必要不可欠であるため、今後も継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月26日
部署名	健康推進部　高齢介護課
評価者	山本　昌己

■対象事業

事業番号	792301	事業名称	一般会計繰出事業

施策体系	（分野別施策3）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （3）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▸ （個別施策11）高齢者福祉の推進

予算科目	
（款）	諸支出金
（項）	繰出金
（目）	繰出金

事業種別	
（大事業）	諸支出金
（中事業）	一般会計繰出事業
（小事業）	一般会計繰出事業

事業目的	高齢者福祉の推進を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	0	37,306		
	決算	36,578			

事業概要	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業。重層的支援体制整備事業等の保険料負担分等の繰出しを行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
		（令和8年度目標値 ➡　）					
活動指標1		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費である。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	経理事務のため、該当しない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	市会計の経理事務である。 保険料負担分等である。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業を行うための必要経費であるため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	介護保険事業特別会計から一般会計への繰出事業で、施策的目的のない必要経費であるため、今後も継続する。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042122	事業名称	予防接種事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	予防接種費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	予防接種事業

事業目的	予防接種の実施により、感染症の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。特に麻しん・風しんについては、国の指針に基づき、麻しんの排除状態の維持を目標としている。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	300,835	304,482		
	決算	279,928			

事業概要	予防接種法で定められた予防接種を実施している。 令和6年度からは、定期接種B類疾病に新型コロナワクチン（令和5年度までは特例臨時接種）が加わる。

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	第1・2期麻しん風しん接種率 算出方法：接種者数/対象者数×100	【％】	予定	97	97	97	97
			実績	93			
			（令和8年度目標値 ➡ 97 ％）				
成果指標2	成人用肺炎球菌の接種率（65歳）　算出方法：接種者数/対象者数×100	【％】	予定	40	40	40	40
			実績	13			
			（令和8年度目標値 ➡ 40 ％）				
活動指標1	①第1期麻しん風しん接種者数 ②第2期麻しん風しん接種者数	【人】	予定	1,332	1,167	1,309	1,326
			実績	1,324			
活動指標2	年長児へMRⅡ期の個別通知実施数	【人】	予定	753	676	775	757
			実績	825			
活動指標3	65歳の成人用肺炎球菌の接種者数	【人】	予定	564	583	556	564
			実績	177			
活動指標4	65歳へ成人用肺炎球菌の個別通知実施数	【人】	予定	1,411	1,457	1,389	1,410
			実績	1,352			

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	予防接種法により、市は事業の実施主体となることが定められている。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	定期A類疾病の対象者は、予防接種を受けるよう努めなければならないこととされている。定期B類疾病の対象者は、努力義務は課せられていないが、インフルエンザ予防接種等への関心は高く、高齢者の6割以上は接種している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	地元医師会、近隣市医師会、医療機関等と幅広く委託契約を締結することや、国や府の補助金事業等も利用する等しながら、定期接種等の接種機会を安定的に確保し、感染症の蔓延を防いでいる。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標1・2ともに目標値には達していない。成果指標1のMR接種率については、国全体のMRワクチン不足があったためと考える。成果指標2の肺炎球菌接種率が低い原因については、任意接種費用助成制度を利用しての接種を検討する人が多いことも原因としてあげられる。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	定期A類疾病については、費用の自己負担は無い。定期B類疾病の自己負担額については、近隣の市町村との均衡を図った金額である。感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を防止するための必要な措置であり、受益者負担も適正であると考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	業務委託については現行どおりでよいと考えるが、広域連携の仕組み（接種依頼等の事務手続きを介さない協定や覚書の締結など）を充実させることが、さらに接種を効率的にし、接種率を向上させるができるものと考える。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	委託料について、現行の地元医師会等との合意により算定されており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	①MRワクチン接種率 【課題】国が掲げる接種率95％に、接種率が届いていない。MRワクチンの全国的な不足。 【改善点】MRワクチンの供給状況を見定めながら、細やかに未接種者の抽出と接種勧奨を行う。個別通知やSNS利用等で工夫して勧奨を実施する。 ②65歳での肺炎球菌ワクチン接種率 【課題】接種率が目標値に届いていない　65歳年齢での接種が定期接種となることが市民に情報として行き届いていない 【改善点】肺炎は高齢者の死亡原因の常に上位にあり、高齢になるに伴い重症化する可能性が高いこと、定期接種である65歳で接種を開始することが望ましいことの周知を充実させる。 ③流行性耳下腺炎ワクチン費用助成の未実施 【課題】流行性耳下腺炎ワクチンは任意接種であるが、流行性耳下腺炎を予防し、後遺症を防ぐもので、富田林医師会管内では本市以外の町村すべてが費用助成を実施しており、市民から要望の声もある。接種者も多いことから保護者の負担軽減のために費用助成制度を設けることが望ましいと考える。

令和　6　年度 事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042124	事業名称	母子保健事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	保健指導費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	母子保健事業

事業目的	母子保健法等に基づく各種健診の他に、健康相談、訪問指導等を通し、母子の健康の保持増進および虐待の早期発見、予防を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	177,584	179,620		
	決算	165,834			

事業概要	母子保健法等に基づく各種健診（妊婦、乳児、4か月児、1歳7か月児、2歳6か月児（歯科健診）、3歳6か月児、5歳児）、新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、育児教室、発達相談、経過観察健診等

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	こんにちは赤ちゃん訪問実施率（訪問実施件数／対象数）	【 % 】	予定	98	98	98	98
			実績	99			
			（令和8年度目標値 ➡ 98 % ）				
成果指標2	3歳6か月児健診受診率　受診者数/対象者数	【 % 】	予定	95	95	95	95
			実績	97			
			（令和8年度目標値 ➡ 95 % ）				
活動指標1	こんにちは赤ちゃん訪問個別案内送付数	【 % 】	予定	630	600	600	600
			実績	544			
活動指標2	3歳6か月児個別案内送付数	【 % 】	予定	697	644	657	609
			実績	709			
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	母子保健法、児童福祉法に基づき実施する事業であり、市が実施主体である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	高い受診率、訪問率で推移していることから、市民のニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	個別通知をし、こんにちは赤ちゃん訪問については、個別に電話を、3歳6か月児健診については、未受診者に通知、電話等で勧奨をしている。成果指標を立てた頃と比べ、内容がより充実したものに変わってきている。そのためにスタッフの業務量が増えている部分もあり、業務内容の見直しの必要性は感じている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	母子保健法、児童福祉法に基づき実施する事業であり、受益者負担のために利用できないことがあってはならないと考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	委託することで、よりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	委託することで、よりコストがかかり、また直営であることへの利点が多い。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	こんにちは赤ちゃん訪問については、訪問（面談）を実施した者が子育て応援給付金の申請ができる仕組みを作っており、高い訪問率を維持できている。個別案内を送付し、個別に電話等で訪問日の調整をしている結果、高い訪問実施率につながっていると考えており、現在の方法が成果指標につながっていると考えるが、1件1件の調整が必要で、手間がかかっているため、手間を軽減させ、訪問率を維持する方法を模索する必要があると考える。会計年度任用職員（助産師）が訪問を実施しており、会計年度任用職員の理解も必要と考えるため、調整会議等でより良い方法等を検討していく。 3歳6か月児健診については、令和4年度より屈折検査を実施し、弱視等を発見しやすくなり、個別案内にも受診率が上がるように目立つ案内を入れている。屈折検査が増えたことで、業務量の増加（紹介状発行の増加、入力等）、煩雑さ（視覚について、紹介状が出たり、2次検診が必要だったりで対象によって渡す物や説明が変わる。記入する項目が多く、記入漏れがある等）が目立つようになってきている。煩雑さを改善することでスムーズに健診を実施し、コストを増やすことなく実施できるよう検討する。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042127	事業名称	市民検診事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	検診費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	市民検診事業

事業目的	がん検診、健康診査によりがんや生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るほか、特定保健指導を実施し、市民の健康づくりを支援する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	136,312	137,318		
	決算	136,572			

事業概要	健康増進法等に基づき、胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診（集団検診・個別検診）を実施する。また、節目の成人歯科健診、骨密度検診、生活保護世帯の基本健康診査、特定健診と同時実施の追加項目健診等を医療機関に委託し、実施する。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	特定保健指導利用率（利用者数/対象者×100）	【％】	予定	14	14	15	15
			実績	11			
			（令和8年度目標値 ➡ 15 ％）				
成果指標2	がん検診受診率（各がん検診の受診率／5）	【％】	予定	16	16	17	17
			実績	10			
			（令和8年度目標値 ➡ 17 ％）				
活動指標1	特定保健指導利用者数（初回面接実施者数）	【人】	予定	100	100	100	100
			実績	63			
活動指標2	がん検診受診者数	【人】	予定	19,832	19,832	19,832	19,832
			実績	18,046			
活動指標3	周知のための個別勧奨通知（乳・子宮頸がんクーポン対象者）	【人】	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績	1,124			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	健康増進法や高齢者医療確保法で定められているがん検診や特定保健指導の実施は市町村の責務であり、市民の健康の保持増進を図るために必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	がん検診受診率において府の平均レベルもしくは上回る値のため、市民ニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	従来の検診体制に加え、がんミニドックやレディース検診の日曜開催、最大5つのがん検診を同日に受けられるがんパック検診の実施を行い、市民が受けやすい検診体制の構築を行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	がん検診受診率及び特定保健指導利用率は微増しているものの、目標値には届いていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	受診者数の急激な増加や新たな検診方法の導入をする際には受益者負担の導入を検討する。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	がん検診事業については、すでに委託を行っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	受益者負担を行えばコスト削減にはなるが、受診率の向上にはつながらないため。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	【がん検診事業】 ・特定健診と最大5つのがん検診を同日に受けることができる「がんパック検診」を重点的に周知。 ・レディース検診（乳がん・子宮がん検診）の日曜日開催1回実施予定。 ・がん検診の多様な受診方法を保健事業案内の標記をわかりやすくして周知。 【特定保健指導】 ・保健指導対象者に電話にて予約確認を行い、できるだけ保健指導実施につなぐ。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042129	事業名称	保健師活動事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	保健指導費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	保健師活動事業

事業目的	保健師の活動に必要となる交通手段等を確保し、市民に対し適宜必要なフォローを行う。 また、保健師としてのスキルアップを目指すことで、よりよい指導が行えるよう努める。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	57	55		
	決算	40			

事業概要	保健師としてのスキルアップのための研修の受講等を行う。

■実施（DO）

			単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	➡	【　　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　　）				
成果指標2		➡	【　　】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡　　）				
活動指標1	研修回数	➡	【回】	予定	36	36	36	36
				実績	19			
活動指標2		➡	【　　】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【　　】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【　　】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保健師のスキルアップの研修のため行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	施策的目的のない事業であり、市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	施策的目的のない事業であり、制度設計になじまない。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	施策的目的のない事業であり、受益者負担を求めるものはない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	施策的目的のない事業であるため、事業手法を見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	WEBでの参加も行っている研修については、WEB利用するなどコスト削減の余地はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	引き続き、保健師としてのスキルアップのための研修の受講等継続していく。
A　見直し・廃止	
B　継続	
C　充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042130	事業名称	健康指導事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	保健指導費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	健康指導事業

事業目的	生活習慣病の予防、健康増進等の健康に関する正しい知識の普及を図る。「健康とんだばやし21」を推進し、市民の健康意識を高める。自殺対策として会議や研修会を開催し、自殺に関する啓蒙活動や関係機関のネットワークの構築を図る。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	320	5,698		
	決算	237			

事業概要	・全市民に対して健康教室、健康相談等を行う。既存の自主グループが各教室参加後の受け皿となるよう、育成していく。平成26年度に「健康とんだばやし21（第二次）及び食育推進計画」を策定し、令和元年度に中間評価を行い、これに沿って健康教育を実施する。 ・自殺対策連絡会議（ネットワーク会議）や研修会等の開催

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	健康教育の参加者数	【人】	予定	4,440	4,450	4,460	4,470
			実績	2,624			
			（令和8年度目標値 ➡ 4,470 人）				
成果指標2	富田林市における自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	【人】	予定	9	9	9	9
			実績	21			
			（令和8年度目標値 ➡ 9 人）				
活動指標1	健康教育の回数	【回】	予定	120	120	120	120
			実績	62			
活動指標2	自殺対策ネットワーク会議や研修会の参加人数	【人】	予定	80	80	80	80
			実績	100			
活動指標3		【　】	予定				
			実績				
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	健康指導事業は健康増進法及び「健康とんだばやし21及び食育推進計画」に基づく事業である。また、自殺対策に関する事業は自殺対策基本法に基づいた富田林市自殺対策総合計画を推進する上で必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	自殺対策については令和5年の自殺者数が増加しているためニーズは高いと考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	現在の健康教育は骨折・フレイル予防をテーマに実施しているが、他の生活習慣病予防に関しても健康指導事業としては内容を検討する必要があると考える。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	自殺者数については倍増している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	健康増進法、自殺対策基本法に基づいているので受益者負担の余地はない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在直営で実施しているが、今後の市民の健康増進に係るニーズによって指導内容や実施方法を検討するなら委託の可能性もある。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	人件費が予算の主となっているので削減の余地はない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	自殺対策においては、若年層への対策として小・中学生にむけてSOSの出し方教育を5校413人に実施。今後も学校と連携して実施していく。また、市民向けに心理士による講座を実施し、令和5年度は20名の市民の参加あり。 令和6年度は職員向け人材育成研修（中級者向け）を新規で実施予定。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042131	事業名称	病院事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策8）医療体制の充実

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	病院費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	病院事業

事業目的	大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行うことで、より上質な医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	914,263	834,263		
	決算	914,263			

事業概要	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、救急診療事業及び患者送迎バス運行事業について補助金を交付する。また、病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度まで貸し付けを実施する。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	年間入院患者数（実績のみ把握）	単位【人】	予定				
			実績	84,883			
		（令和8年度目標値 ➡ 人）					
成果指標2	年間外来患者数	単位【人】	予定				
			実績	162,522			
		（令和8年度目標値 ➡ 人）					
活動指標1	貸付金額	単位【千円】	予定	860,000	780,000	700,000	620,000
			実績	860,000			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき行う必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	医療の提供体制を確保することで、市民の健康・安全安心に寄与している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づいて行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	夜間、休日及び年末年始等の診療時間外において、求められる救急医療体制を概ね維持している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	協定書に基づく事業であり見直す余地はない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度までの貸し付けの予定である。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	政策的医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与するため、大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行う。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042133	事業名称	休日診療所事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策8）医療体制の充実

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	休日診療費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	休日診療所事業

事業目的	日曜、祝日、年末年始で急病人の応急的な医療の提供を行い、市民の健康回復に寄与する。また、休日診療所が緊急を要さない軽度な病人に対して医療を提供することで、休日の救急体制の維持及び二次救急病院等の後送病院への負担軽減にも貢献するものである。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	37,149	40,492		
	決算	39,611			

事業概要	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって日曜、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)の内科・歯科の急病人に対して応急的な医療提供を行っている。医師、歯科医師については、富田林医師会、富田林歯科医師会との協定により、その会員が出務し市が報償を負担している。市は、施設、医療機器、事務機器を準備し、医薬材料等を購入し、看護師を雇用、歯科衛生士業務を委託して診療を行っている。なお、大阪府医療計画では市町村における休日急病診療所での初期救急医療体制の整備をはかることとされている。

■実施(DO)

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	休日診療所年間患者数	単位【人】	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	3,089			
			（令和8年度目標値 ➡ 2,000 人）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	広報誌掲載及びポスター貼り出し等の広報活動実施回数	単位【回】	予定	13	13	13	13
			実績	13			
活動指標2	開院日数	単位【日】	予定	73	72	73	73
			実績	73			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政の施設の維持管理であり行政で行うことが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	休日における初期救急医療体制の確保であり、市民の健康と安全安心のため必要である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって行っている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和5年度は予定通り日曜・祝日・年末年始に診療を行えた。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	利用者は診察料を支払っている。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって行っており、休日診療所における事業は医師・歯科医師等の医療従事者に委託するものであり、委託できるものはすべて委託している。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和3年10月から院外処方に変更し、薬剤師の出務は令和3年9月末までとした。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	歯科のエックス線装置が平成2年の導入より年数が経っており故障する可能性が高いので、買い替えも検討しないといけない。令和2年度から新型コロナウイルスが流行したことにより休日診療所の患者数が減少し収入も減少していたが令和5年度には患者数が戻りコロナ前の水準に戻っている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042134	事業名称	若年層の健康づくり事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	検診費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	若年層の健康づくり事業

事業目的	健診を受ける機会の少ない20･30歳代の男女に健康診査の機会を保障する。健診を機会に市民が自身の健康状態を把握し、生活習慣を見直すことで、生活習慣病を予防する。また、寝たきりの原因にもなる骨粗しょう症の予防を目指す。

（現年）

事業費（単位:千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,337	1,778		
	決算	1,725			

事業概要	【20･30歳代の健康診査】満20･25･30･35～39歳の市民を対象に実施。（問診、身体計測、血液検査、尿検査、診察） 【骨密度検診】満20･25･30･35歳の女性を対象に実施。（問診･骨塩定量検査）

■実施（DO）

（現年）

		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	健康診査受診率 （受診者数／4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数）	【％】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
			（令和8年度目標値 ➡ 2 ％）				
成果指標2	骨密度節目検診受診率 （受診者数／4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数）	【％】	予定	3	3	3	3
			実績	4			
			（令和8年度目標値 ➡ 3 ％）				
活動指標1	健診受診者数	【人】	予定	200	200	200	200
			実績	147			
活動指標2	骨密度節目検診受診者数	【人】	予定	60	60	60	60
			実績	75			
活動指標3	周知･啓発回数 （乳幼児健診、子育て支援の広場等での出前講座、広報掲載等）	【回】	予定	86	86	86	86
			実績	79			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由･根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体（直営･委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営･委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	健康増進法に基づき実施。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	20･30歳代において就労者以外の人は検診を受ける機会が少なく、若い頃から自身の健康管理と生活習慣病の予防のために健診受診は必要である。市としても若年施策を推進しており、若年の健康増進のためにも必要と考える。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	健診の受診率の向上と健診データから生活改善が必要とされる市民への介入を推進していく必要がある。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	令和5年度は健診受診者、骨密度検診受診者ともに増加。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	C	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	対象者に積極的に活用してほしいが、受診率が低い点から現在の受益者負担は適正と考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	富田林医師会へ委託。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	委託料は診療報酬点数及び特定健康診査委託料に基づき算出しているため、削減の余地はなし。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	令和5年度はLINEでの通知も行い、受診数の増につながったため、今後も継続していく。 健診結果により精密検査の受診勧奨や保健指導の実施を行う。
A 見直し･廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042138	事業名称	小児救急医療事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策8）医療体制の充実

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	休日診療費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	小児救急医療事業

事業目的	小児急病診療体制の広域化と集約化を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	当初予算	94,698	96,760		
	決算	83,719			

事業概要	南河内圏域6市町村（富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村）による運営費の負担と各市町村の医師会や医療機関の協力の下に「南河内南部広域小児急病診療運営委員会」を設置（事務局は、富田林病院内）し、広域休日（昼間）診療、広域夜間診療を富田林病院、PL病院及び近畿大学病院（8月1日）を当番病院として診療にあたっている。

■実施（DO）

（現年）

				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成果指標1	小児救急年間患者数（富田林市民分）	単位【人】	予定	2,900	2,900	2,900	2,900
			実績	2,961			
			（令和8年度目標値 ➡ 2,900 人）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	当番病院数	単位【院】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標2	実施日数	単位【日】	予定	366	365	365	365
			実績	366			
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	初期救急医療体制の整備であり、行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	医療の提供体制を確保することで、市民の健康・安全安心に寄与している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	365日夜間を含む小児救急医療の提供体制を確保している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	小児救急の受入れにおいて、高い効果を上げている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	南河内圏域6市町村による運営費の負担のもと、南河内南部広域小児急病診療運営委員会事務局を設置している。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	南河内圏域6市町村により運営費を分担しており、これ以上の削減は見込めない。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	医師会や医療機関の協力の元、引き続き医療提供体制の維持に努める。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042139	事業名称	障害児(者)歯科診療体制整備事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ (個別施策8) 医療体制の充実

予算科目	
(款)	衛生費
(項)	保健衛生費
(目)	休日診療費

事業種別	
(大事業)	衛生費
(中事業)	衛生費経常事業
(小事業)	障害児(者)歯科診療体制整備事業

事業目的	障害児(者)歯科診療体制の確保並びに広域化と集約化を図る。

事業費 (単位:千円)		令和5年度	令和6年度 (現年)	令和7年度	令和8年度
	当初予算	1,524	1,520		
	決算	1,425			

事業概要	5市2町1村で、河内長野市立休日急病診療所において毎週木曜日の午後1時から5時に実施する事業へ分担金を支払う。

■実施(DO)

		単位		令和5年度	令和6年度 (現年)	令和7年度	令和8年度
成果指標1	年間患者数(富田林市)	【人】	予定	80	80	80	80
			実績	94			
			(令和8年度目標値 ➡ 80 人)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	本市での広報回数	【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2	診療日数	【日】	予定	50	50	51	51
			実績	50			
活動指標3		【】	予定				
			実績				
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	一般の歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療であり、行政による関与が必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	一般の歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療であり、市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	5市2町1村により広域化と集約化が図られており、また各歯科医師会の協力により歯科医師の配置が確保されている。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	年間患者数(富田林市)は予定数を上回っている。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	河内長野市が幹事市として事務を請け負っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	広域化と集約化により、既にコストの削減が行われている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A 見直し・廃止 B 継続 C 充実	8市町村による広域事業であるため、患者数に対して分担金の割合が適正であるか、事業運営状況の把握に努める。

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	042140	事業名称	二次救急医療体制整備補助事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策8）医療体制の充実

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	休日診療費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	衛生費経常事業
（小事業）	二次救急医療体制整備補助事業

事業目的	南河内二次医療圏における準夜初期救急及び二次救急医療体制の整備

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	42,188	42,014		
	決算	42,185			

事業概要	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収し、圏域内の対象救急病院へ補助金を交付する。

■実施（DO）

		単位		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	年間二次救急受入れ患者数（20病院）	【人】	予定	53,000	53,000	53,000	53,000
			実績	48,847			
			（令和8年度目標値 ➡			53,000	人）
成果指標2	年間準夜初期救急受入れ患者数（8病院）	【人】	予定	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	4,188			
			（令和8年度目標値 ➡			3,500	人）
活動指標1	二次救急協力病院数	【院】	予定	20	19	18	18
			実績	20			
活動指標2	準夜初期救急協力病院数	【院】	予定	8	8	8	8
			実績	8			
活動指標3	補助金額（9市町村）	【千円】	予定	42,000	42,000	42,000	42,000
			実績	42,166			
活動指標4		【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B 行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	救急医療体制の整備であるため、行政において行う事が適当である。
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	一般の診療所の受診が困難な準夜帯において、救急医療が必要な患者に対して外来診療を提供すると共に、休日・夜間において、入院治療が必要な重症救急患者に対して医療を確保する、二次医療圏の救急医療体制の整備に必要な事業。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収して行っている。また、南河内圏域救急医療実務者連絡会を通じて、関係機関との連絡調整を行っている。
有効性	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	一般の診療所の受診が困難な準夜帯と、休日・夜間において入院治療が必要な重症救急患者に対する医療の確保に寄与している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	救急医療体制の整備であるため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在は本市が幹事として事務を所掌しているが、広域事務局の設置等により委託は可能。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	病院にとって多大な負担を要する救急医療の一部に対しての補助であるため。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	南河内二次医療圏における医療体制の動向に注視しながら、引き続き整備に努める。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和　6　年度　事業評価シート

作成日	令和6年6月25日
部署名	健康推進部　健康づくり推進課
評価者	三好　健二

■対象事業

事業番号	043111	事業名称	保健センター管理事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▸ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▸ （個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
（款）	衛生費
（項）	保健衛生費
（目）	保健衛生総務費

事業種別	
（大事業）	衛生費
（中事業）	施設管理事業
（小事業）	保健センター管理事業

事業目的	富田林市立保健センターの維持管理を行い、市民の利便に供する。

事業費（単位：千円）		令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
	当初予算	13,488	21,963		
	決算	20,807			

事業概要	富田林市立保健センターの維持管理を行う。

■実施（DO）

				令和5年度	令和6年度（現年）	令和7年度	令和8年度
成果指標1	館の管理事業であり、政策目標はない	単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
成果指標2		単位【　】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡　）				
活動指標1	修繕件数	単位【件】	予定	7	10	10	10
			実績	7			
活動指標2		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【　】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【　】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A　行政が実施主体（直営・委託）となることが法令等で規定 B　行政が実施主体（直営・委託）となることが適当 C　民間が実施する事業に対して補助等が必要 D　民間によりサービスの維持が可能な事業がある	行政の施設の維持管理は行政で行うことが適当である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A　市民ニーズは高い又は増加している B　市民ニーズは低い又は減少している C　市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	市民の健康の保持及び増進に向けて乳幼児健診・集団検診等が行われる施設であり市民ニーズは高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A　効果的な制度設計となっている B　より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C　効果的な制度設計とはいえない部分がある	平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要である。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A　指標を達成している B　概ね指標を達成している C　指標を達成していない D　指標を設定していない	館の管理事業であり、政策目標はない
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A　適切な割合が負担されている B　負担割合を増加または減少すべき C　負担を求める余地はあるが、負担されていない D　受益者負担を求めるものではない	館の維持管理をおこなう事業であり、受益者負担は生じない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A　事業手法を見直す予定である B　事業手法を見直す余地はある C　事業手法を見直す余地はない	館の維持管理をおこなう事業であり、現在の手法から見直すものはない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A　コスト削減を行う予定である B　コスト削減を行う余地はある C　コスト削減を行う余地はない	空調設定温度の緩和や省エネ器具への更新によりコスト削減の余地はある。

■改善事項（ACTION）

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B A　見直し・廃止 B　継続 C　充実	平成29年度ホール部分雨漏り修繕、令和元年度屋上防水改修工事、令和2年度屋上ドレン修繕、令和3年度玄関庇防水改修と雨漏りの工事・修繕、令和5年度栄養室空調機修繕、キュービクル開閉器修繕と問題が起こってから行っている。平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるために改修が必要である。